

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	22			
浜松市	3	伊豆の国市	23			
沼津市	4	牧之原市	24			
熱海市	5	東伊豆町	25			
三島市	6	河津町	26			
富士宮市	7	南伊豆町	27			
伊東市	8	松崎町	28			
島田市	9	西伊豆町	29			
富士市	10	函南町	30			
磐田市	11	清水町	31			
焼津市	12	長泉町	32			
掛川市	13	小山町	33			
藤枝市	14	吉田町	34			
御殿場市	15	川根本町	35			
袋井市	16	森町	36			
下田市	17					
裾野市	18					
湖西市	19					
伊豆市	20					
御前崎市	21					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 704,989人 22年国調 716,197人 -1.6%	人 口 密 度	1,411.90 km <sup>2</sup> 499人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市		
								30. 1. 1	706,287人	697,210人	第1次	9,054	9,833	22	1007	静岡県	静岡市	地方交付税種地	1-7
								29. 1. 1	709,041人	700,608人	第2次	88,388	91,303						
								増減率	-0.4%	-0.5%	第3次	238,357	241,958						
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	126,891,214	40.3	116,252,463	68.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 譲 与 税	2,289,764	0.7	2,289,764	1.3	区 分														
配 子 割 交 付 金	212,011	0.1	212,011	0.1	取 入 済 額														
利 子 割 交 付 金	529,516	0.2	529,516	0.3	構 成 比														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	620,448	0.2	620,448	0.4	超 過 課 税 分														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	97,343	0.0	97,343	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税 等														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	13,322,982	4.2	13,322,982	7.8	旧 工 業 特 殊 税														
地 方 消 費 税 交 付 金	13,775,675	4.4	13,775,675	8.1	低 開 発 地 区 特 殊 税														
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	27,475	0.0	27,475	0.0	旧 産 炭 税														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 嶺 振 興 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	873,865	0.3	873,865	0.5	首 都 圏 振 興 税														
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,698,865	1.8	5,698,865	3.3	近 畿 道 振 興 税														
地 方 特 例 交 付 金	700,061	0.2	700,061	0.4	中 部 振 興 税														
地 方 交 付 税	15,856,222	5.0	14,514,609	8.5	財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過														
内 普 通 交 付 税	14,514,609	4.6	14,514,609	8.5	内 入 湯 税														
特 別 交 付 税	1,341,564	0.4	-	-	事 業 所 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税	49	0.0	-	-	都 市 計 画 税														
(一 般 財 源 計)	180,895,441	57.3	168,915,077	38.9	水 利 地 益 税 等														
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	349,251	0.1	349,251	0.2	法 定 外 普 通 税														
分 担 金 ・ 負 担 金	2,046,906	0.7	-	-	目 的 的 税														
使 用 料	4,859,501	1.5	536,573	0.3	内 入 湯 税														
手 数 料	1,354,675	0.4	-	-	事 業 所 税														
国 庫 支 出 金	53,108,330	16.9	-	-	都 市 計 画 税														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等														
都 道 府 県 支 出 金	15,090,021	4.8	-	-	法 定 外 普 通 税														
財 産 収 入	1,113,803	0.4	183,259	0.1	旧 法 に よ る 計														
寄 附 金	174,612	0.1	-	-	合 計														
繰 越 入 金	2,734,897	0.9	-	-	内 入 湯 税														
繰 越 入 金	5,472,553	1.7	-	-	事 業 所 税														
諸 収 入	7,391,796	2.3	732,759	0.4	都 市 計 画 税														
地 方 債 借 入 金	40,248,300	12.8	-	-	水 利 地 益 税 等														
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	18,510,700	5.9	-	-	旧 法 に よ る 計														
歳 入 合 計	314,840,086	100.0	170,716,919	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	121,911,549	108,373,230						
人 員 費	74,008,913	24.0	63,172,204	62,493,867	33.0	議 会 費	1,053,320	0.3	-	1,052,933	基 準 財 政 収 入 額	136,014,391	117,935,890						
うち 職 員 給 付 費	52,267,304	17.0	42,050,950	-	-	総 務 費	20,324,520	6.6	295,399	17,177,385	標 準 税 収 入 額 等	153,475,141	139,645,500						
扶 助 費	61,843,346	20.1	19,847,976	19,565,589	10.3	民 生 費	100,754,090	32.7	3,716,081	49,880,977	標 準 財 政 規 模	186,500,513	163,647,048						
公 費	38,047,436	12.3	36,292,328	36,292,328	19.2	衛 生 費	26,174,785	8.5	1,217,383	22,901,241	財 政 力 指 数	0.91	0.92						
内 元 利 償 還 金 (元 金)	33,768,337	11.0	32,013,776	32,013,776	16.9	農 林 水 産 業 費	510,215	0.2	-	422,021	実 質 取 支 比 率 (%)	2.5	2.1						
内 一 時 借 入 金 利 子	4,279,099	1.4	4,278,552	4,278,552	2.3	商 工 業 費	4,076,019	1.3	1,582,842	2,704,079	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	19.6						
内 (義 務 的 経 費 計)	173,899,695	56.4	119,312,508	118,351,784	62.5	土 木 費	4,036,071	1.3	112,123	3,869,124	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	33,082,347	10.7	27,534,876	24,416,061	12.9	商 工 業 費	49,878,212	16.2	30,859,596	21,780,663	断 絶 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費 等	5,135,536	1.7	4,609,903	4,609,903	2.4	消 防 費	12,383,155	4.0	2,018,086	8,398,738	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	7.9						
補 助 費	25,306,268	8.2	23,827,424	12,195,170	6.4	教 育 費	50,306,513	16.3	3,545,411	39,904,331	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	56.9	46.4						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	50,631	0.0	27,646	27,646	0.0	災 害 復 旧 費	569,980	0.2	-	107,372	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	8,592,355	8,591,669						
積 立 出 金	22,980,197	7.5	19,185,265	18,210,873	9.6	公 債 費	38,047,436	12.3	-	36,292,328	特 定 目 的 債 現 在 高	2,669,515	2,669,178						
積 立 出 金	2,193,292	0.7	1,900,630	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	17,583,529	18,125,870						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,600,080	0.5	854,122	-	-	歳 出 合 計	308,114,316	100.0	43,346,921	204,491,192	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	15,533,952	19,287,997						
投 資 的 経 費	43,916,901	14.3	7,266,464	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	177,783,791	58.2	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	10,611,026	12,063,958						
うち 人 件 費	1,428,498	0.5	1,427,807	-	-	経 常 取 支 比 率	94.0% (104.1%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	1,919,461	2,271,534						
内 普 通 建 設 事 業 費	43,346,921	14.1	7,159,092	-	-	減 取 補 償 債 (特 例 分)	171,653	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,900,000	1,900,000						
うち 補 助 費	21,884,614	7.1	956,981	-	-	等 駐 車 場 整 備 費	142,900	-	-	-	徴 収 現 計	99.4	98.5						
うち 単 独 費	18,495,090	6.0	6,036,793	-	-	へ 国民 健康 保険 料	5,432,649	-	-	-	率 率 一 計	99.3	98.0						
内 災 害 復 旧 事 業 費	569,980	0.2	107,372	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	211,216,962	67.4	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.7						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 他	17,196,648	-	-	-	(%) 一 純 固 定 資 産 税	99.4	98.3						
歳 入 合 計	308,114,316	100.0	204,491,192	-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	797,980	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市		
				口	22年国調	800,866	%	30. 1. 1	807,013	人	784,198	人	27年国調	22年国調	22	1309	地方交付税種地	1-6	
				面積	増減率	-0.4	%	29. 1. 1	807,893	人	786,233	%	第1次	15,563	16,679				
				人口密度		512	人/km <sup>2</sup>	増減率	-0.1	%	-0.3	%	第2次	4.0	4.3				
				歳入の状況	(単位:千円・%)				第3次	134,582	137,287	35.2	240,799	236,259	60.5				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
地方譲与税	131,831,034	39.1	124,427,369	65.6	指定期体等														
地方譲与税	3,509,133	1.0	3,509,133	1.8	新産特														
配子割交付金	237,209	0.1	237,209	0.1	旧工開														
利子割交付金	593,196	0.2	593,196	0.3	旧産炭														
株式等譲渡所得割交付金	696,381	0.2	696,381	0.4	山嶺振														
分譲課税所得割交付金	153,948	0.0	153,948	0.1	首都圏														
道府県民税所得割臨時交付金	14,944,461	4.4	14,944,461	7.9	近畿														
地方消費税交付金	15,281,017	4.5	15,281,017	8.1	中部														
ゴルフ場利用税交付金	92,178	0.0	92,178	0.0	財政健全化														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指数差選定														
自動車取得税交付金	1,327,169	0.4	1,327,169	0.7	財源超過														
軽油引取税交付金	5,732,990	1.7	5,732,990	3.0	内														
地方特例交付金	804,396	0.2	804,396	0.4	個人均等割														
地方交付税	22,456,429	6.7	20,186,895	10.6	所得割														
内普通交付税	20,186,895	6.0	20,186,895	10.6	法人均等割														
内特別交付税	2,269,476	0.7	-	-	法人均等割														
内災害復興特別交付税	58	0.0	-	-	法人均等割														
(一般財源計)	197,659,541	58.6	187,986,342	98.1	固定資産税														
交通安全対策特別交付金	455,193	0.1	455,193	0.2	うち純固定資産税														
分担金・負担金	1,936,742	0.6	-	-	軽自動車税														
使用料	3,509,768	1.0	407,214	0.2	市町村たばこ税														
手数料	1,832,321	0.5	38	0.0	釀酒税														
国庫支出金	53,838,202	16.0	-	-	特別土地保有税														
国有提供交付金	330,307	0.1	330,307	0.2	法定外普通税														
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	目的税														
都道府県支出金	15,846,867	4.7	-	-	法定目的税														
財産収入	2,052,227	0.6	328,849	0.2	内入湯税														
寄附金	1,074,036	0.3	-	-	事業所税														
繰越入金	5,488,371	1.6	-	-	都市計画税														
繰越入金	9,194,988	2.7	-	-	水利地益税等														
繰上り入金	6,515,549	1.9	274,188	0.1	法定外目的税														
地方債	37,356,700	11.1	-	-	旧法による計														
うち減額補填債(特例分)	-	-	-	-	合														
うち臨時財政対策債	23,008,000	6.8	-	-	内														
歳入合計	337,090,812	100.0	189,782,131	100.0	法														
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	(A)のうち		基準財政収入額	132,290,363	116,966,869										
人	78,036,597	23.7	67,220,512	31.4	普通建設事業費		基準財政需要額	152,615,613	130,825,257										
うち職員給与	55,128,707	16.8	44,664,217	-	充当一般財源等		標準税収入額	165,527,684	150,117,709										
扶働助費	67,388,813	20.5	23,806,115	10.6	衛生費		標準財政規模	208,722,595	178,455,666										
公費	37,841,310	11.5	37,060,980	17.3	農林水産業費		財政力指数	0.89	0.89										
内元利償還金	35,648,756	10.8	34,868,544	16.3	労働費		実質収支比率(%)	3.1	3.9										
一時借入金	2,192,554	0.7	2,192,436	1.0	土木費		公債費負担比率(%)	15.6	18.1										
(義務的経費計)	183,266,720	55.8	128,087,607	59.4	商工費		健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件修繕費	38,690,794	11.8	32,482,363	14.1	土木費		健全実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	8,593,905	2.6	7,782,655	3.7	消防費		断実質公債費比率(%)	7.4	8.4										
補助費等	18,393,337	5.6	15,509,041	7.1	消教育費		率化将来負担比率(%)	-	-										
うち一部事務組合負担金	310,147	0.1	179,461	0.1	災害復旧費		積立金高	15,200,117	15,168,731										
繰出金	23,565,443	7.2	19,338,001	8.3	公債費		現在高	950,569	871,847										
繰上り入金	9,722,298	3.0	9,246,606	-	諸支出金		特定目的	25,552,795	27,675,505										
投資・出資金・貸付金	1,349,712	0.4	1,167,578	0.5	前年度繰上充用金		地方債現在高	259,383,449	257,675,505										
投資的経費	45,131,086	13.7	15,386,778	-	歳出合計		債務負担行額(支出予定額)	49,371,372	4,027,371										
うち人件費	1,478,532	0.4	1,478,532	-	雑合		保証・補償その他	89,804,006	59,321,180										
普通建設事業費	44,083,903	13.4	14,607,150	-	管下水道計		実質的なもの	-	-										
うち補助	18,242,156	5.5	1,947,596	9.1	下水道計		取益事業収入	2,501,029	2,362,192										
うち単独	23,507,350	7.2	12,501,895	5.7	事業		土地開発基金現在高	1,008,044	1,007,314										
災害復旧事業費	1,047,183	0.3	779,628	-	等駐車場整備		徴収現計	99.4	97.9										
災害対策事業費	-	-	-	-	への国民健康保険		率率合計	99.2	96.9										
歳入合計	328,713,295	100.0	229,000,629	100.0	その他		(%)一純固定資産税	99.6	98.6										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況	人 27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度	195,633人 202,304人 -3.3%	人 197,349人 199,006人 増減率 -0.8%	うち日本人 193,496人 195,391人 -1.0%	産業構造			都道府県名 22 静岡県	団体名 2038 沼津市	市町村類型 地方交付税種地	施行特例市 1-5			
					産 業 構 造									
					区分	27年国調	22年国調							
歳入の状況 (単位:千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,516	2,818						
							2.7	2.9						
							28,739	30,943						
							31.2	31.5						
							60,766	64,589						
							66.0	65.7						
	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次								
						第 3 次								
地方譲与税	35,480,822	50.0	32,529,502	82.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指 定 団 体 税								
地方譲与税	477,174	0.7	477,174	1.2	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	職 業 階 級 等	収 入 総 額	70,964,874	71,934,402	
配子割交付金	59,586	0.1	59,586	0.2					旧 工 特 産 業	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	69,224,543	70,559,201	
利子割交付金	148,544	0.2	148,544	0.4					旧 開 発 特 産 業	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1,740,331	1,375,201	
株式等譲渡所得割交付金	173,558	0.2	173,558	0.4					低 開 発 特 産 業	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	366,663	72,660	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-					旧 産 炭 産 業	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	1,373,668	1,302,541	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					山 嶺 振 興 産 業	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	71,127	-1,964,457	
地方消費税交付金	3,915,762	5.5	3,915,762	9.9					中 部 振 興 産 業	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	656,271	1,704,632	
ゴルフ場利用税交付金	101,050	0.1	101,050	0.3					中 部 振 興 産 業	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	540,021	105,000	
自動車取得税交付金	175,974	0.2	175,974	0.4					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	187,377	-364,825	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
地方特別交付金	111,725	0.2	111,725	0.3					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
地方交付税	1,994,291	2.8	1,700,697	4.3					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
内普通交付税	1,700,697	2.4	1,700,697	4.3					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
特別交付税	293,555	0.4	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
(一般財源計)	42,638,486	60.1	39,393,572	99.5					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
交通安全対策特別交付金	48,119	0.1	48,119	0.1					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
分担金・負担金	837,924	1.2	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
使用料	1,170,481	1.6	4,079	0.0					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
手数料	268,896	0.4	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
国庫支出金	11,715,492	16.5	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	300	0.0	300	0.0					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
都道府県支出金	4,500,173	6.3	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
財産収入	481,496	0.7	86,036	0.2					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
寄付金	236,390	0.3	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
繰越入金	1,544,562	2.2	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
繰越入金	1,375,201	1.9	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
諸収入	1,216,554	1.7	75,482	0.2					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
地方債	4,930,800	6.9	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
うち臨時財政対策債	1,906,000	2.7	-	-					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
歳入合計	70,964,874	100.0	39,607,588	100.0					指 定 団 体 税	指 定 団 体 税	歳 入 総 額	-	-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	28,961,473	28,992,260
												基 準 財 政 需 要 額	30,087,010	30,150,804
												標 準 税 収 入 額 等	37,325,911	37,334,476
												標 準 財 政 規 模	40,932,673	40,910,918
												財 政 力 指 数	0.96	0.96
												実 質 取 支 比 率 (%)	3.4	3.2
												公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.3	13.7
												判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
												全 面 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
												比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.4
												率 化 財 政 力 指 数 (%)	27.9	31.0
												積 立 金 高	5,826,072	5,709,822
												現 在 高	70,921	70,621
												地 方 債 現 在 高	11,479,405	12,217,401
												物 件 等 購 入 保 証 補 償 費 等	4,634,139	4,670,867
												債務負担行爲額 (支出予定額)	5,320,291	4,937,209
												職 員 給 与 等	-	-
												実 質 的 な の も の	-	-
												取 益 事 業 収 入	-	-
												土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,379,848	1,379,703
												計	98.8	96.2
												率 一	98.8	96.1
												純 固 定 資 産 税	98.8	95.9
													98.7	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	37,544人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-3		
				口	22年国調	39,611人	%	30. 1. 1	37,510人	37,065人	区分	27年国調	22年国調	22		2054	熱海市	地方交付税種地	1-3	
				面積		61.78 km <sup>2</sup>		29. 1. 1	37,733人	37,343人	第1次	265	286	静岡県						
				人口密度		608人/km <sup>2</sup>		増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	1.6	1.6							
				歳入の状況	(単位:千円・%)				第3次			2,045	2,159							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税	9,754,325	51.8	8,303,398	82.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方譲与税	95,301	0.5	95,301	1.0	区分															
配子割交付金	10,316	0.1	10,316	0.1	収入済額															
配当割交付金	25,780	0.1	25,780	0.3	構成比															
株式等譲渡所得割交付金	30,233	0.2	30,233	0.3	超過課税分															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工特															
地方消費税交付金	752,476	4.0	752,476	7.5	低開発															
ゴルフ場利用税交付金	16,703	0.1	16,703	0.2	旧産炭															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山嶽疎															
自動車取得税交付金	35,124	0.2	35,124	0.4	首近都															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中															
地方特例交付金	8,765	0.0	8,765	0.1	財政健全化															
地方交付税	1,017,331	5.4	594,137	5.9	指数表選定															
内普通交付税	594,137	3.2	594,137	5.9	財源超過															
内特別交付税	423,097	2.2	-	-	一般職															
内災害復興特別交付税	97	0.0	-	-	うち消防職員															
(一般財源計)	11,746,354	62.3	9,872,233	98.5	うち技能労務員															
交通安全対策特別交付金	5,963	0.0	5,963	0.1	職員臨時等															
使担金・負担金	94,096	0.5	-	-	ラスパイレス指数															
分用燃料	399,185	2.1	83,948	0.8	一部事務組合加入の状況															
手数料	214,672	1.1	-	-	特別職等															
国庫支出金	2,105,530	11.2	-	-	定数															
国有提供交付金	-	-	-	-	適用開始年月日															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料															
都道府県支出入	1,065,253	5.7	-	-	(報酬)月額(円)															
財産収入	30,281	0.2	27,159	0.3																
寄附金	93,864	0.5	-	-																
繰越入金	897,393	4.8	-	-																
繰越入金	457,951	2.4	-	-																
諸収入	309,149	1.6	33,364	0.3																
地方債	1,429,100	7.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	500,000	2.7	-	-																
歳入合計	18,848,791	100.0	10,022,667	100.0																
性質別	歳出の状況	(単位:千円・%)		目的別				歳出の状況		(単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,761,583	6,791,220						
人件費	3,431,084	19.2	3,174,530	2,917,486	27.7	-	議会費	173,396	1.0	-	173,396	基準財政需要額	7,349,424	7,360,630						
うち職員給料	2,392,184	13.4	2,253,863	-	-	-	総務費	1,845,136	10.3	80,546	1,511,164	標準収入額	8,813,512	8,857,539						
扶助費	3,347,155	18.8	931,182	892,504	8.5	-	民生費	6,148,521	34.5	59,828	3,257,892	標準財政規模	10,022,491	9,985,367						
公債費	1,666,505	9.3	1,650,061	1,650,061	15.7	-	衛生費	2,428,968	13.6	924,529	1,302,885	財政力指数	0.92	0.92						
内元利償還金	1,532,712	8.6	1,518,056	1,518,056	14.4	-	労働費	949	0.0	-	949	実質収支比率(%)	8.6	8.7						
一時借入金	133,793	0.7	132,005	132,005	1.3	-	農林水産業費	210,672	1.2	103,883	143,650	公債費負担比率(%)	12.1	12.4						
内(義務的経費計)	8,444,744	47.3	5,755,773	5,460,051	51.9	-	商工費	711,711	4.0	48,011	577,102	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	3,086,916	17.3	2,555,034	1,893,296	18.0	-	土木費	2,093,226	11.7	637,943	1,719,358	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	256,609	1.4	196,204	194,094	1.8	-	消費費	994,409	5.6	189,856	810,373	比実質公債費比率(%)	4.4	5.4						
補助費等	1,359,765	7.6	1,131,855	151,875	1.4	-	教育費	1,563,934	8.8	13,326	1,424,470	率化将来負担比率(%)	9.2	6.3						
うち一部事務組合負担金	3,405	0.0	375	375	0.0	-	災害復旧費	4,752	0.0	-	4,752	積立金	2,845,562	2,917,272						
繰出金	1,936,752	10.9	1,586,538	1,325,963	12.6	-	公債	1,666,505	9.3	-	-	現在	201,776	201,746						
積立金	275,219	1.5	172,530	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,706,820	1,735,546						
投資・出資金・貸付金	419,500	2.4	272,000	-	-	-	歳出合計	17,842,179	100.0	2,057,922	12,576,052	地方債現在高	16,169,854	16,273,466						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	17,842,179	100.0	2,057,922	12,576,052	債務負担行爲額(支出予定額)	183,061	221,738						
投資的経費	2,062,674	11.6	906,118	経常経費充当一般財源等計	9,025,279	84.8	雑合	2,782,424	15.6	-	-	保証・補償	2,185,896	1,559,899						
うち人件費	83,333	0.5	81,005	経常収支比率	85.8%	(90.0%)	下水道	693,914	3.8	-	-	その他	-	-						
普通建設事業費	2,057,922	11.5	901,366	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)一般財源等への	13,582,664	72.7	国民健康	1,463,724	8.2	-	-	実質収支	525,496	-						
うち補助	129,087	0.7	20,835	歳入	18,848,791	100.0	国民健康	1,463,724	8.2	-	-	再差引収支	509,454	-						
うち単独	1,899,974	10.6	862,741				事業上水道	171,140	0.9	-	-	加入世帯数(世帯)	8,036	-						
災害復旧事業費	4,752	0.0	4,752				業観光施設	9,616	0.0	-	-	被保険者数(人)	11,602	-						
失業対策事業費	-	-	-				等簡易水道	4,576	0.0	-	-	微一	105	-						
歳入合計	17,842,179	100.0	12,576,052				国民健康	439,454	2.4	-	-	被保険者1人当たり	82	-						
							その他	1,463,724	8.2	-	-	保険給付費	322	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口		110,046人 111,838人 -1.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)				30. 1. 1		29. 1. 1		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		22		2062		1-5	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
地方譲与税	17,492,143	48.0	16,191,727	80.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	36,478,423	36,156,846	-		
地方譲与税	244,695	0.7	244,695	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	35,678,881	35,476,042	-		
配当交付金	35,482	0.1	35,482	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	799,542	680,804	-		
配当交付金	88,564	0.2	88,564	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	21,082	29,649	-		
株式等譲渡所得交付金	103,676	0.3	103,676	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	778,460	651,155	-		
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	127,305	-406,909	-		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	526,626	265,109	-		
地方消費税交付金	2,041,064	5.6	2,041,064	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	45,398	0.1	45,398	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	526,000	244,000	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	127,931	-385,800	-		
自動車取得税交付金	90,194	0.2	90,194	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
地方特例交付金	77,673	0.2	77,673	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
地方交付税	1,190,063	3.3	997,521	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	577	1,781,199	3,087		
内 普通交付税	997,521	2.7	997,521	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
内 特別交付税	192,542	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	36	115,056	3,196		
内 災害復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	60	174,392	2,907		
内 一般財源計	21,408,952	58.7	19,915,994	98.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	22,486	0.1	22,486	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	637	1,955,591	3,070		
分担金・負担金	336,624	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
使用料	570,493	1.6	62,956	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
手数料	194,153	0.5	157	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
国庫支出金	5,809,419	15.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
(特別区)交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
都道府県支出金	2,386,173	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
財産収入	214,637	0.6	19,401	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
寄附金	211,981	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
繰越入金	603,599	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
繰越入金	680,804	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
諸収入	696,402	1.9	38,006	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
地方債	3,342,700	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,200,600	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
歳入合計	36,478,423	100.0	20,059,000	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,452,823	14,608,997										
人件費	5,365,685	15.0	4,755,539	4,569,773	21.5	議会費	263,005	0.7	-	263,005	基準財政需要額	15,462,542	15,586,397										
うち職員給与	3,526,362	9.9	2,974,025	-	-	総務費	3,809,519	10.7	305,336	3,135,200	標準収入額	18,573,734	18,789,343										
扶助費	8,514,034	23.9	2,680,708	2,031,382	9.6	民生費	13,634,225	38.2	206,502	6,612,281	標準財政規模	20,771,927	20,738,427										
公債費	3,438,640	9.6	3,323,464	15.6	6.6	衛生費	3,182,123	8.9	64,722	2,818,426	財政力指数	0.93	0.93										
内 元利償還金	3,104,129	8.7	3,005,828	3,005,828	14.1	労働費	263,236	0.7	-	263,236	実質収支比率(%)	3.7	3.1										
一時借入金	44	0.0	44	44	0.0	農林水産業費	291,506	0.8	73,409	218,909	公債費負担比率(%)	13.4	14.4										
(義務的)経費計	17,318,359	48.5	10,759,711	9,924,619	46.7	商工費	364,138	1.0	4,984	340,877	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件費	5,997,402	16.8	5,227,037	2,912,206	13.7	土木費	4,392,945	12.3	2,563,557	2,320,590	断続実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費	200,738	0.6	190,678	190,678	0.9	消防費	1,437,171	4.0	118,518	1,311,861	比率実質公債費比率(%)	6.2	6.4										
補助費	2,859,875	8.0	2,721,829	1,710,821	8.0	教育費	4,600,989	12.9	1,219,603	3,395,849	将来負担比率(%)	14.9	14.5										
うち一部事務組合負担金	1,317,365	3.7	1,317,274	1,085,371	5.1	災害復旧費	1,085,371	3.0	1,349	0	積立金高	1,390,859	1,390,233										
繰出金	3,852,107	10.8	3,309,916	2,672,100	12.6	公債費	3,438,675	9.6	-	3,323,499	現在高	-	-										
積立金	633,306	1.8	626,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,384,261	1,298,184										
投資・出資金・貸付金	259,114	0.7	258,511	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	38,832,914	38,594,343										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,678,881	100.0	4,556,631	24,005,082	債務負担行爲額	5,127,757	6,788,884										
投資的経費	4,557,980	12.8	911,400	17,410,424	69.3	一般会計	3,861,411	11.0	824,837	3,036,574	(支出予定額)	1,923,693	1,268,745										
うち人件費	138,101	0.4	131,746	-	-	国民健康保険	827,900	2.4	-	-	実質収支	-	-										
普通建設事業費	4,556,631	12.8	910,051	17,410,424	69.3	再差引収支	824,837	2.4	176,229	648,608	取益事業収入	-	-										
うち補助	2,102,901	5.9	206,497	81.9%	(86.8%)	加入世帯数(世帯)	9,304	0.03	15,860	25,122	土地開発基金現在高	383,981	383,346										
うち単独	2,330,211	6.5	685,735	-	-	被保険者数(人)	-	-	-	-	徴収率	99.4	97.6										
災害復旧事業費	1,349	0.0	1,349	1,349	0.0	等交	-	-	-	-	合計	99.4	97.3										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	827,900	2.4	-	-	市町村民税	99.3	96.8										
歳入合計	35,678,881	100.0	24,005,082	24,804,624	69.8	への他	2,199,380	6.2	-	-	率率	99.4	97.6										
歳入	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.6										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況					人	27年国調	68,345人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
					口	22年国調	71,437人	%	30.1.1	69,990人	69,487人	区分	27年国調	22年国調	22	2089	地方交付税種地	1-2
					面積		124.10km <sup>2</sup>		29.1.1	70,682人	70,193人				静岡県	伊東市		
					人口密度		551人	%	増減率	-1.0%	-1.0%	第1次	789	810				
歳入の状況 (単位:千円・%)												第2次	2.7	2.6				
												第3次	3,966	4,312				
													13.4	13.8				
													24,762	26,207				
													83.9	83.7				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税		11,204,077	41.5	10,033,065	67.7	指の定団体等												
地方譲与税		153,203	0.6	153,203	1.0	指の定団体等												
配子割交付金		14,482	0.1	14,482	0.1	指の定団体等												
利子割交付金		36,191	0.1	36,191	0.2	指の定団体等												
株式等譲渡所得割交付金		42,441	0.2	42,441	0.3	指の定団体等												
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	指の定団体等												
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	指の定団体等												
地方消費税交付金		1,267,571	4.7	1,267,571	8.6	指の定団体等												
ゴルフ場利用税交付金		76,568	0.3	76,568	0.5	指の定団体等												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	指の定団体等												
自動車取得税交付金		56,494	0.2	56,494	0.4	指の定団体等												
軽油引取税交付金		-	-	-	-	指の定団体等												
地方特例交付金		30,134	0.1	30,134	0.2	指の定団体等												
地方交付税		3,240,273	12.0	2,960,013	20.0	指の定団体等												
内普通交付税		2,960,013	11.0	2,960,013	20.0	指の定団体等												
内特別交付税		280,047	1.0	-	-	指の定団体等												
内震災復興特別交付税		213	0.0	-	-	指の定団体等												
(一般財源計)		16,121,434	59.7	14,670,162	99.0	指の定団体等												
交通安全対策特別交付金		12,363	0.0	12,363	0.1	指の定団体等												
使担金・負担金		271,209	1.0	-	-	指の定団体等												
分費用料		592,395	2.2	81,026	0.5	指の定団体等												
手数料		285,627	1.1	-	-	指の定団体等												
国庫支出金		4,099,191	15.2	-	-	指の定団体等												
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	指の定団体等												
都道府県支出入		1,790,469	6.6	-	-	指の定団体等												
財産収入		46,722	0.2	36,176	0.2	指の定団体等												
寄附金		220,258	0.8	-	-	指の定団体等												
繰越入金		551,387	2.0	-	-	指の定団体等												
繰越入金		708,501	2.6	-	-	指の定団体等												
諸収入		364,625	1.4	22,124	0.1	指の定団体等												
地方債		1,935,847	7.2	-	-	指の定団体等												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	指の定団体等												
うち臨時財政対策債		1,258,747	4.7	-	-	指の定団体等												
歳入合計		27,000,028	100.0	14,821,851	100.0	指の定団体等												
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳入の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区分					区分					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
人件費					議会費					基準財政収入額		8,740,443	8,729,994					
うち職員給与					総務費					基準財政需要額等		11,702,015	11,609,905					
扶助費					民生費					標準収入額等		11,206,407	11,181,400					
公費					衛生費					標準財政規模		15,425,167	15,230,386					
元利償還金(元金)					労働費					財政力指数		0.75	0.76					
元利償還金(利息)					農林水産業費					実質収支比率(%)		5.1	3.7					
一時借入金(利息)					商工費					公債費負担比率(%)		13.3	12.5					
(義務的経費計)					土木費					健全実質赤字比率(%)		-	-					
物件費					商工費					断絶実質赤字比率(%)		-	-					
維持補修費					土木費					比率実質公債費比率(%)		6.4	7.0					
補助費					消防費					率化将来負担比率(%)		11.4	15.7					
うち一部事務組合負担金					教育費					積立金		3,188,856	3,187,466					
繰出金					災害復旧費					現在		1,112,300	1,211,767					
繰立金					公債費					特定目的		1,217,409	941,335					
投資・出資金・貸付金					諸支出金					地方債現在高		25,617,940	26,608,600					
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					債務負担行為額(支出予定額)		140,000	252,326					
投資的経費					歳入合計					保証・補償その他		2,988,365	3,308,796					
うち人件費					雑合					実質的なもの		-	-					
普通建設事業費					下水道計					取益事業収入		60,000	60,000					
うち補助					下水道院					土地開発基金現在高		323,251	323,249					
うち単独					介護サービス					徴収現計		97.3	86.5					
災害復旧事業費					等上水道					市町村民税		97.5	87.7					
失業対策事業費					国民健康保険					純固定資産税		96.9	84.5					
歳入合計					その他					純固定資産税		96.9	84.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人	27年国調	98,112人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2
				口	22年国調	100,276人	%	30.1.1	99,247人	98,102人	区分	27年国調	22年国調	22	2097	地方交付税種地	1-4			
				面積		315.70km <sup>2</sup>		29.1.1	99,971人	98,912人	第1次	3,338	3,841	静岡県		島田市				
				人口密度		311人/km <sup>2</sup>		増減率	-0.7%	-0.8%	第2次	6.6	7.5	静岡県		島田市				
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体状況				取入歳入総額				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	14,610,871	38.6	13,466,036	65.4	普通				新産				歳入				37,873,028		37,832,624	
地方譲与税	344,863	0.9	344,863	1.7	法市町村民				旧工				歳入				36,475,041		35,915,979	
配子割交付金	25,413	0.1	25,413	0.1	市町村民				旧開				出				1,397,987		1,916,645	
利子割交付金	63,392	0.2	63,392	0.3	内個人均等割				山				差				84,288		183,648	
相当割交付金	74,138	0.2	74,138	0.4	所				過				引				1,313,699		1,732,997	
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	法				歳				支				-419,298		98,191	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	定				入				実				1,319		5,188	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	う				歳				積				-		202,945	
地方消費税交付金	1,803,773	4.8	1,803,773	8.8	純				年				上				-		-	
ゴルフ場利用税交付金	20,216	0.1	20,216	0.1	自				度				積				-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	動				取				立				-		-	
自動車取得税交付金	125,104	0.3	125,104	0.6	車				取				金				-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	取				崩				取				-		-	
地方特例交付金	86,984	0.2	86,984	0.4	税				し				支				-		-	
地方交付税	5,516,496	14.6	4,514,372	21.9	法				年				支				-		-	
内普通交付税	4,514,372	11.9	4,514,372	21.9	定				度				支				-		-	
特別交付税	1,002,120	2.6	-	-	外				取				支				-		-	
課徴金復興特別交付税	4	0.0	-	-	普				取				支				-		-	
(一般財源計)	22,671,250	59.9	20,524,281	99.6	通				取				支				-		-	
交通安全対策特別交付金	19,144	0.1	19,144	0.1	法				取				支				-		-	
分担金・負担金	1,011,852	2.7	-	-	定				取				支				-		-	
使用料	267,495	0.7	51,257	0.2	外				取				支				-		-	
手数料	185,684	0.5	-	-	普				取				支				-		-	
国庫支出金	4,700,730	12.4	-	-	通				取				支				-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	税				取				支				-		-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	目				取				支				-		-	
都道府県支出金	2,992,987	7.9	-	-	的				取				支				-		-	
財産収入	181,975	0.5	-	-	税				取				支				-		-	
寄附	160,770	0.4	-	-	目				取				支				-		-	
繰越入金	871,682	2.3	-	-	的				取				支				-		-	
繰越入金	1,916,645	5.1	-	-	税				取				支				-		-	
繰越入金	524,614	1.4	5,259	0.0	税				取				支				-		-	
地方債	2,368,200	6.3	-	-	外				取				支				-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目				取				支				-		-	
うち臨時財政対策債	1,396,100	3.7	-	-	的				取				支				-		-	
歳入合計	37,873,028	100.0	20,599,951	100.0	税				取				支				-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,372,492	12,330,004							
人件費	5,083,051	13.9	4,636,053	4,468,625	20.3	議会費	213,145	0.6	普通建設事業費	213,145	16,389,002	16,310,022								
うち職員給与	3,154,117	8.6	2,831,712	-	-	議務費	4,299,998	11.8	非	214,280	15,749,871	15,681,604								
扶助費	7,250,127	19.9	2,158,305	2,156,021	9.8	民生費	12,635,247	34.6	常	843,052	21,660,412	21,742,635								
公債	4,552,492	12.5	4,505,376	4,304,367	19.6	衛生費	3,719,631	10.2	備	205,220	0.75	0.76								
内元利償還金	4,186,966	11.5	4,139,951	3,938,942	17.9	労働費	34,668	0.1	備	3,271,086	6.1	8.0								
一時借入金利息	365,526	1.0	365,425	365,425	1.7	農林水産業費	973,511	2.7	費	34,668	17.1	16.7								
(義務的経費計)	16,886,670	46.3	11,299,734	10,929,013	49.7	商工費	631,220	1.7	費	630,578	-	-								
物件費	6,741,415	18.5	5,302,561	4,578,617	20.8	土木費	3,993,259	10.9	費	2,246,999	-	-								
維持補修費等	177,711	0.5	167,159	136,077	0.6	消費費	1,455,264	4.0	費	113,165	-	-								
補助費等	2,360,283	6.5	1,982,489	1,573,619	7.2	教育費	3,930,157	10.8	費	490,914	-	-								
うち一部事務組合負担金	84,424	0.2	84,424	72,804	0.3	災害復旧費	36,449	0.1	費	3,155,017	-	-								
繰越出	4,165,260	11.4	3,011,090	2,608,521	11.9	公債	4,552,492	12.5	費	4,505,376	-	-								
繰立金	1,109,590	3.0	1,094,267	-	-	諸支出金	-	-	費	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	336,887	0.9	273,454	-	-	前年度繰上充用金	-	-	費	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,475,041	100.0	費	4,661,776	25,006,701	25,006,701								
投資的経費	4,698,225	12.9	2,065,947	經常経費充当一般財源等計	19,825,847	51.6	5,168,374	14.4	費	1,259,405	-	-								
うち人件費	571,192	1.6	571,192	571,192	2.8	国民健康保険料	981,614	2.7	費	1,179,099	-	-								
普通建設事業費	4,661,776	12.8	2,035,443	經常収支比率	90.1%	(96.2%)	526,817	1.5	費	13,371	-	-								
うち補助	2,403,401	6.6	631,243	(減収補填債(特例分)	-	-	2,156,021	6.0	費	21,814	-	-								
うち単独	2,000,608	6.0	1,360,333	及臨時財政対策債除く)	-	-	21,500	0.1	費	102	-	-								
課災害復旧事業費	36,449	0.1	30,504	歳入一般財源等	26,404,688	70.0	683,443	1.9	費	100	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	2,890,000	8.0	費	304	-	-								
歳入合計	36,475,041	100.0	25,006,701	25,006,701	68.7%	(70.0%)	2,890,000	8.0	費	304	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 114,602人 22年国調 116,363人 -1.5%	人 口 密 度	265.69 431人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
								30. 1. 1	117,835人	113,871人	27年国調 22年国調	22	2135	地方交付税種地	1-3		
								29. 1. 1	117,792人	114,073人	第1次 第2次 第3次	静岡県	掛川市				
								増減率	0.0%	-0.2%	4,220 7.0 24,284 40.3 31,729 52.7	4,654 7.7 24,856 41.1 30,901 51.2	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	21,074,002	44.6	19,424,416	76.4	普 通 税	19,395,121	92.0	指 定 団 体 税	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 譲 与 税	521,160	1.1	521,160	2.0	法 定 普 通 税	19,395,121	92.0	低 工 賃 税	0	0	0	0	0	0	0		
利 子 割 当 交 付 金	32,932	0.1	32,932	0.1	市 町 村 民 税	8,482,931	40.3	旧 産 炭 税	0	0	0	0	0	0	0		
配 当 割 当 交 付 金	82,220	0.2	82,220	0.3	内 個人均等割	221,868	1.1	山 嶽 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	96,277	0.2	96,277	0.4	所 得 等 割	6,398,574	30.4	首 都 都 市 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0		
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	398,176	1.9	近 畿 道 市 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0		
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,464,313	6.9	中 部 都 市 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,226,276	4.7	2,226,276	8.8	固 定 資 産 税	9,843,408	46.7	財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	0	0	0	0	0	0	0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,054	0.2	72,054	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	9,838,941	46.7	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	356,913	1.7	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	26.04.01	9,110						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	192,193	0.4	192,193	0.8	市 町 村 た ば こ 税	711,869	3.4	事 務 機 共 同 費	2	26.04.01	7,340						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	退 職 手 当 金	1	26.04.01	6,770						
地 方 特 例 交 付 金	88,839	0.2	88,839	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	常 備 消 防 員 給 付 金	1	17.04.01	4,950						
地 方 交 付 税	3,449,227	7.3	2,660,806	10.5	法 定 外 普 通 税	-	-	小 学 校 校 舎 修 繕 費	1	17.04.01	4,350						
内 普 通 交 付 税	2,660,806	5.6	2,660,806	10.5	目 的 的 税	1,678,881	8.0	老 人 福 祉 給 付 金	19	17.04.01	4,110						
特 別 交 付 税	788,421	1.7	-	-	法 定 目 的 的 税	1,678,881	8.0	伝 染 病 防 止 費	0	-	-						
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	29,295	0.1	し ゅ じ 処 理 費	0	-	-						
(一 般 財 源 計)	27,835,180	58.9	25,397,173	98.9	都 市 計 画 税	1,649,586	7.8	ご む み 処 理 費	0	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,398	0.1	26,398	0.1	水 利 地 益 税	-	-	火 葬 場 費	0	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	535,966	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	常 備 消 防 員 給 付 金	0	-	-						
使 用 料	574,200	1.2	1,969	0.0	旧 法 に よ る 計	21,074,002	100.0	小 学 校 校 舎 修 繕 費	0	-	-						
手 数 料	198,936	0.4	-	-	合 計			中 学 校 校 舎 修 繕 費	0	-	-						
国 庫 支 出 金	5,325,012	11.3	-	-				他 の 他	0	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	2,959,774	6.3	-	-													
財 産 収 入	97,637	0.2	-	-													
寄 附 金	693,353	1.5	-	-													
繰 越 入 金	721,364	1.5	-	-													
繰 越 収 入	1,211,200	2.6	-	-													
諸 収 入	2,344,227	5.0	1,355	0.0													
地 方 債 借 入 金	4,733,000	10.0	-	-													
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,781,000	3.8	-	-													
歳 入 合 計	47,256,247	100.0	25,426,895	100.0													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 22年度 国調 率	88,078 89,030 -1.1 %	人 口 密 度	194.90 km <sup>2</sup> 452 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3															
				29.1.1	増	89,178 -0.1 %	29.1.1	増	30.1.1	89,073 人	87,010 人	区分	27年度	22年度	22	2151	静岡県	御殿場市	地方交付税種地	1-4											
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	1,198	2.7	第2次	13,167	30.0	第3次	30,788	1,175	1,175	2.5	31,163	67.4															
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比														
地	方	税	16,124,010	42.8	15,595,917	84.6																									
地	方	譲	与	税	269,152	0.7	269,152	1.5																							
利	子	割	交	付	金	27,280	0.1	27,280	0.1																						
配	当	割	交	付	金	68,161	0.2	68,161	0.4																						
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	79,910	0.2	79,910	0.4																	
分	離	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-																		
道	府	県	民	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-																		
地	方	消	費	税	交	付	金	1,719,901	4.6	1,719,901	9.3																				
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	175,294	0.5	175,294	1.0																		
特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-																		
自	動	車	取	得	税	交	付	金	99,186	0.3	99,186	0.5																			
軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	-	-																		
地	方	特	別	交	付	金	61,502	0.2	61,502	0.3																					
地	方	交	付	税	71,497	0.2	-	-																							
内	普	通	交	付	税	-	-	-																							
特	別	交	付	税	71,464	0.2	-	-																							
災	災	復	興	特	別	交	付	税	33	0.0	-	-																			
(一	般	財	源	計)	18,695,893	49.6	18,096,303	98.1																							
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	17,198	0.0	17,198	0.1																	
分	担	金	・	負	担	金	341,819	0.9	-	-	-	-																			
使	用	料	641,425	1.7	39,303	0.2																									
手	数	料	70,309	0.2	-	-																									
国	庫	支	出	金	5,260,216	14.0	-	-																							
国	有	提	供	交	付	金	182,806	0.5	182,806	1.0																					
(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	-																			
都	道	府	県	支	出	金	1,721,056	4.6	-	-	-	-																			
財	産	収	入	1,040,734	2.8	89,095	0.5																								
寄	附	金	340,586	0.9	-	-																									
繰	越	入	金	4,406,138	11.7	-	-																								
繰	越	入	金	1,915,495	5.1	-	-																								
諸	収	入	950,303	2.5	19,483	0.1																									
地	方	債	権	2,089,300	5.5	-	-																								
う	ち	減	取	補	填	債	(特	例	分)	-	-	-	-																		
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	入	-	-	-	-																		
歳	入	合	計	37,673,278	100.0	18,444,188	100.0																								
性				質	別	歳	出	の	状	況	(単位:千円・%)	目				的	別	歳	出	の	状	況	(単位:千円・%)	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	取	支	比	率
人	件	費	4,722,287	13.1	4,125,078	3,964,352	21.5																								
う	ち	職	員	給	2,286,981	9.1	2,794,508	-																							
扶	助	費	6,144,416	17.1	1,957,982	1,947,573	10.6																								
公	債	費	2,955,395	8.2	2,924,768	15.9																									
内	元	利	償	還	金	2,665,960	7.4	2,635,333	2,635,333	14.3																					
一	時	借	入	金	289,435	0.8	289,435	289,435	1.6																						
(義	務	的	経	費	計)	13,822,098	38.4	9,007,828	8,836,693	47.9																					
物	件	費	5,587,840	15.5	3,656,155	2,573,795	14.0																								
維	持	補	修	費	272,353	0.8	191,527	191,527	1.0																						
補	助	費	5,138,711	14.3	4,183,375	2,295,373	12.4																								
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	2,323,271	6.5	2,323,271	1,759,769	9.5																
繰	越	出	金	2,287,887	6.4	1,912,506	1,746,119	9.5																							
積	立	金	1,605,543	4.5	1,437,747	-	-																								
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	219,672	0.6	219,672	-	-																	
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-																		
投	資	的	経	費	7,034,548	19.6	1,621,652	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	15,643,507	千	円	2,301,831	5.6	1,050,365	988,324	-	-	-	-	
う	ち	人	件	費	211,737	0.6	155,998	-																							
内	普	通	建	設	事	業	費	7,034,425	19.6	1,621,529	経	常	取	支	比	率	84.8%	(84.8%)													
う	ち	補	助	費	3,253,860	9.0	211,128	(減	取	補	填	債	(特	例	分)	13,944	0.4														
う	ち	単	独	費	3,699,670	10.3	1,388,289	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	除	く													
災	災	復	興	事	業	費	123	0.0	123	歳	入	一	般	財	源	等	計	23,935,088	千	円	540,217	1.5	282	0.0	-	-	-				
失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-	-	-	-																		
歳	入	合	計	35,968,652	100.0	22,230,462	出	の	他	963,921	2.7	963,921	会	国	民	健	康	保	険	給	付	費	1,050,365	3.0	988,324	10,804	17,304	124	126	86	282

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況. Table with columns for fiscal year, population, industry structure, and financial statements. It includes sub-sections for '歳入の状況' (Income Situation) and '歳出の状況' (Expenditure Situation), detailing various taxes, subsidies, and administrative costs.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。





平成29年度 決算状況				人口		27年国調		22年国調		52,737人		54,546人		-3.3%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																
																		30. 1. 1	52,484人	51,643人	27年国調		22年国調				52,013人		-0.7%						第1次	570	542	2.2	2.0	静岡県	裾野市	地方交付税種地	1-3				
																		29. 1. 1	52,711人	52,013人	27年国調		22年国調				52,013人		-0.7%						第2次	10,556	10,456	40.2	38.2								
																					27年国調		22年国調												第3次	15,128	16,369	57.6	59.8								
歳入の状況 (単位：千円・%)																		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指の定団体等			歳入総額		20,393,130		21,856,264																		
区分																		区分				収入済額			構成比		超過課税分			歳入総額		20,393,130		21,856,264													
																		区内				普通			市町村民税			歳入総額		19,723,701		21,249,623															
																		内				法市町			普通			歳入総額		669,429		606,641															
																		区				個人均等			所得割			歳入総額		41,899		78,701															
																		内				法人均等			所得割			歳入総額		627,530		527,940															
																		区				固定資産			税			歳入総額		99,590		-144,119															
																		内				うち純固定			資産税			歳入総額		2,200		3,404															
																		区				軽自動車			税			歳入総額		-		-															
																		内				市町村たばこ			税			歳入総額		838,197		683,746															
																		区				飲産			税			歳入総額		-736,407		-824,461															
																		内				特別土地保			有税			歳入総額		-		-															
																		区				法定外普通			税			歳入総額		-		-															
																		内				目的			税			歳入総額		300		964,800															
																		区				入湯			税			歳入総額		-		-															
																		内				事業所			税			歳入総額		-		-															
																		区				都市計			画税			歳入総額		15		55,425															
																		内				水利地			益税等			歳入総額		24		78,631															
																		区				法定外目的			税			歳入総額		-		-															
																		内				旧法による			計			歳入総額		324		1,043,431															
																		区				合			計			歳入総額		324		1,043,431															
																		内				議員公務			災害			歳入総額		-		-															
																		区				事			務			共			歳入総額		1		26.04.01												
																		内				退職手			当			共			歳入総額		2		26.04.01												
																		区				事務機			共同			歳入総額		1		27.04.01															
																		内				税務			共			同			歳入総額		1		27.04.01												
																		区				老人福			祉			歳入総額		19		27.04.01															
																		内				伝染病			状			歳入総額		-		-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 31,317人 22年国調 34,202人 -8.4%	人 口 密 度	363.97 km <sup>2</sup> 86人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	31,411人 31,842人 -1.4%	31,183人 31,627人 -1.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税	4,325,769	25.6	4,325,769	44.1																
地 方 譲 与 税	183,741	1.1	183,741	1.9																
利 子 割 当 交 付 金	6,729	0.0	6,729	0.1																
配 当 交 付 金	16,761	0.1	16,761	0.2																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	19,558	0.1	19,558	0.2																
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	587,769	3.5	587,769	6.0																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	131,460	0.8	131,460	1.3																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,768	0.4	67,768	0.7																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 例 交 付 金	12,515	0.1	12,515	0.1																
地 方 交 付 税	5,122,161	30.4	4,412,733	45.0																
内 普 通 交 付 税	4,412,733	26.2	4,412,733	45.0																
特 別 交 付 税	709,414	4.2	-	-																
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	14	0.0	-	-																
(一 般 財 源 計)	10,474,231	62.1	9,764,803	99.5																
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	6,979	0.0	6,979	0.1																
使 担 金 ・ 負 担 金	145,378	0.9	-	-																
使 用 料	144,991	0.9	11,044	0.1																
手 数 料	83,392	0.5	436	0.0																
国 庫 支 出 金	1,689,834	10.0	-	-																
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	951,889	5.6	-	-																
財 産 附 属 収 入	78,191	0.5	23,607	0.2																
寄 附 金	259,425	1.5	-	-																
繰 越 金	543,139	3.2	-	-																
繰 越 入 金	1,071,473	6.4	-	-																
諸 収 入	307,649	1.8	9,006	0.1																
地 方 債 借 入 償 還 (特 例 分)	1,112,032	6.6	-	-																
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債	567,332	3.4	-	-																
歳 入 合 計	16,868,603	100.0	9,815,875	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,063,958	4,119,190							
人 員 費	2,814,386	17.7	2,635,549	2,634,116	25.4	議 会 費	137,088	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	7,932,759	7,853,581							
うち 職 員 給 付 費	1,960,596	12.4	1,796,032	-	-	総 務 費	2,901,489	18.3	268,341	2,233,794	標 準 税 収 入 額	5,160,146	5,220,682							
扶 助 費	2,154,797	13.6	611,074	610,994	5.9	民 生 費	4,247,857	26.8	2,197	2,389,785	標 準 財 政 規 模	10,140,211	10,331,940							
公 債 費	1,384,950	8.7	1,384,950	1,384,950	13.3	衛 生 費	1,383,544	8.7	47,655	1,157,889	財 政 力 指 数	0.52	0.54							
内 元 利 償 還 金	1,276,058	8.0	1,276,058	1,276,058	12.3	農 林 水 産 業 費	16,978	0.1	-	16,978	実 質 取 支 比 率 (%)	8.8	9.0							
利 子	108,892	0.7	108,892	108,892	1.0	商 工 業 費	600,555	3.8	178,994	434,353	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	10.1							
(義 務 的 経 費 計)	6,354,133	40.0	4,631,573	4,630,060	44.6	商 工 業 費	807,035	5.1	158,305	595,312	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	2,492,444	15.7	1,936,419	1,832,473	17.6	土 木 費	1,715,583	10.8	659,616	1,257,083	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維 持 補 修 費	110,935	0.7	95,360	95,360	0.9	消 防 費	814,837	5.1	86,877	734,020	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	5.5							
補 助 費 等	1,953,711	12.3	1,684,831	1,295,857	12.5	教 育 費	1,838,741	11.6	589,668	1,209,174	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.9	2.2							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	741,580	4.7	665,180	629,969	6.1	災 害 復 旧 費	25,414	0.2	-	25,414	積 立 金 高	5,404,309	5,310,056							
積 立 金	2,201,813	13.9	1,987,459	1,316,528	12.7	公 債	1,384,950	8.7	-	1,384,950	現 在 高	708,455	507,449							
積 立 金	743,968	4.7	474,182	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	1,987,256	1,998,492							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,465,266	14,629,292							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,874,071	100.0	1,991,653	11,564,267	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,909,000	2,550,220							
投 資 的 経 費	2,017,067	12.7	754,443	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,170,278	千 円	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	740,508	1,019,407							
うち 人 件 費	68,353	0.4	63,044	-	-	経 常 取 支 比 率	88.3%	(93.4%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費	1,991,653	12.5	740,602	-	-	事 業 簡 易 水 道	31,944	0.2	6,400	9,240	土 地 開 発 基 金 現 在 高	392,694	431,548							
うち 補 助 費	924,295	5.8	180,228	-	-	業 上 水 道	6,400	0.0	-	-	微 小 企 業 助 成 金	-	-							
うち 単 独 事 業 費	977,218	6.2	494,291	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	計	97.8	89.9							
災 害 復 旧 事 業 費	25,414	0.2	13,841	-	-	へ 国民 健 康 保 険 出 金	318,754	2.0	-	-	市 町 村 民 税	98.0	92.2							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 金	933,517	5.9	-	-	率 率 一	97.4	87.5							
歳 入 一 般 財 源 等	15,874,071	100.0	11,564,267	12,558,799	千 円	其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.1	86.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名				市町村類型			
27年国調		22年国調		30.1.1		29.1.1		27年国調		22年国調		22		2241		I-0			
46,763人		47,041人		47,970人		47,955人		45,034人		45,141人		静岡県		菊川市		1-2			
-0.6%		94.19 km <sup>2</sup>		0.0%		0.0%		-0.2%				地方交付税種地							
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指の定団体等				収入総額							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	低工開	旧産炭	山採	積立	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額		
地方譲与税	7,331,858	37.9	7,000,298	64.2	普通	7,000,298	95.5	-	産	工	炭	採	立	19,328,319	19,328,319	19,328,319	19,328,319		
地方譲与税	285,788	1.5	285,788	2.6	法定	7,000,298	95.5	-	開	炭	炭	採	立	18,842,823	18,842,823	18,842,823	18,842,823		
配子割交付金	11,755	0.1	11,755	0.1	市町	2,880,729	39.3	-	発	炭	炭	採	立	485,496	485,496	485,496	485,496		
配当交付金	29,357	0.2	29,357	0.3	村	88,702	1.2	-	税	炭	炭	採	立	32,734	32,734	32,734	32,734		
株式等譲渡所得割交付金	34,394	0.2	34,394	0.3	民	2,303,219	31.4	-	税	炭	炭	採	立	452,762	452,762	452,762	452,762		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	税	128,015	1.7	-	税	炭	炭	採	立	352,734	352,734	352,734	352,734		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所	360,793	4.9	-	税	炭	炭	採	立	-251,365	-251,365	-251,365	-251,365		
地方消費税交付金	862,450	4.5	862,450	7.9	法	3,696,347	50.4	-	税	炭	炭	採	立	78,664	78,664	78,664	78,664		
ゴルフ場利用税交付金	56,023	0.3	56,023	0.5	定	3,696,347	50.4	-	税	炭	炭	採	立	44,819	44,819	44,819	44,819		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	147,664	2.0	-	税	炭	炭	採	立	264,191	264,191	264,191	264,191		
自動車取得税交付金	105,390	0.5	105,390	1.0	普	275,558	3.8	-	税	炭	炭	採	立	-436,892	-436,892	-436,892	-436,892		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	通	-	-	-	税	炭	炭	採	立	274,801	274,801	274,801	274,801		
地方特例交付金	39,251	0.2	39,251	0.4	法	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-74,829	-74,829	-74,829	-74,829		
地方交付税	2,860,613	14.8	2,411,500	22.1	定	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
内普通交付税	2,411,500	12.5	2,411,500	22.1	外	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
内特別交付税	449,113	2.3	-	-	普	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
内課税復興特別交付税	-	-	-	-	通	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
(一般財源計)	11,616,879	60.1	10,836,206	98.4	法	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	8,219	0.0	8,219	0.1	定	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
分担金・負担金	306,131	1.6	-	-	外	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
使費用料	177,534	0.9	39,802	0.4	普	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
手数料	37,150	0.2	-	-	通	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
国庫支出金	2,268,474	11.7	-	-	法	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	定	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	外	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
都道府県支出金	1,229,050	6.4	-	-	普	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
財産収入	133,360	0.7	15,446	0.1	法	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
寄附金	265,326	1.4	-	-	普	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
繰越金	415,642	2.2	-	-	通	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
繰越入金	284,790	1.5	-	-	法	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
諸収入	954,864	4.9	12	0.0	外	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
地方債	1,630,900	8.4	-	-	普	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	通	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	766,000	4.0	-	-	法	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		
歳入合計	19,328,319	100.0	10,899,685	100.0	普	-	-	-	税	炭	炭	採	立	-	-	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人	27年国調	45,547人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																									
				口	22年国調	49,019人	%	30.1.1	46,313人	44,796人	産	業	構	22	2267	静岡県	牧之原市	1-0																								
				増		-7.1%	29.1.1	46,522人	45,297人	区分								27年国調	22年国調	22	2267	静岡県	牧之原市	地方交付税種地	1-2																	
				面	積	111.69 km <sup>2</sup>		増		-0.4%								-1.1%	第1次	3,366	3,810	第2次	13.2	14.2	第3次	10,076	10,884	40.5	12,050	12,189	45.3	19,976,165	20,538,916	1,028,354	915,302	133,205	43,176	895,149	872,126	23,023	93,085	2,726
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																																						
地方譲与税	8,360,563	41.9	8,360,525	71.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																																					
地方譲与税	246,939	1.2	246,939	2.1	区分																																					
配当交付金	11,056	0.1	11,056	0.1	区																																					
配当交付金	27,566	0.1	27,566	0.2	区																																					
株式譲渡所得交付金	32,208	0.2	32,208	0.3	区																																					
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	区																																					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	区																																					
地方消費税交付金	921,513	4.6	921,513	7.8	区																																					
ゴルフ場利用税交付金	22,492	0.1	22,492	0.2	区																																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区																																					
自動車取得税交付金	85,628	0.4	85,628	0.7	区																																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区																																					
地方交付税	26,224	0.1	26,224	0.2	区																																					
地方交付税	2,324,276	11.6	1,950,814	16.6	区																																					
内普通交付税	1,950,814	9.8	1,950,814	16.6	区																																					
内特別交付税	373,462	1.9	-	-	区																																					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	区																																					
(一般財源計)	12,058,465	60.4	11,684,965	98.5	区																																					
交通安全対策特別交付金	9,838	0.0	9,838	0.1	区																																					
分担金・負担金	153,405	0.8	-	-	区																																					
使用料	283,485	1.4	26,596	0.2	区																																					
手数料	28,987	0.1	-	-	区																																					
国庫支出金	2,516,514	12.6	-	-	区																																					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区																																					
都道府県支出金	1,420,531	7.1	-	-	区																																					
財産収入	18,703	0.1	4,460	0.0	区																																					
寄附金	486,915	2.4	-	-	区																																					
繰越金	56,545	0.3	-	-	区																																					
繰越金	915,302	4.6	-	-	区																																					
諸収入	344,875	1.7	14,728	0.1	区																																					
地方債	1,682,600	8.4	-	-	区																																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区																																					
うち臨時財政対策債	350,000	1.8	-	-	区																																					
歳入合計	19,976,165	100.0	11,740,587	100.0	区																																					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,344,006	7,299,167																													
人件費	2,973,649	15.7	2,754,014	2,595,987	21.5	議会費	141,532	0.7	-	-	基準財政需要額等	9,072,384	9,166,109																													
うち職員給料	1,808,369	9.5	1,669,745	-	-	総務費	2,367,144	12.5	95,089	1,667,043	標準財政収入額	9,415,819	9,336,247																													
扶助費	2,952,519	15.6	957,594	785,917	6.5	民生費	5,684,153	30.0	26,022	3,168,117	標準財政規模	12,230,303	12,394,918																													
公費	2,063,146	10.9	2,043,924	2,043,924	16.9	衛生費	2,337,425	12.3	39,100	2,227,556	財政力指数	0.81	0.82																													
内元利償還金{元金}	1,901,255	10.0	1,882,247	1,882,247	15.6	労働費	19,722	0.1	-	-	実質収支比率(%)	7.3	7.0																													
内元利償還金{利息}	161,891	0.9	161,677	161,677	1.3	農林水産業費	876,352	4.6	587,874	455,791	公債費負担比率(%)	14.7	14.7																													
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	607,684	3.2	38,981	541,436	健全実質赤字比率(%)	-	-																													
(義務的経費計)	7,989,314	42.2	5,755,532	5,428,828	44.9	土木費	1,874,418	9.9	1,476,167	497,365	断続実質赤字比率(%)	-	-																													
物件費	2,049,531	10.8	1,458,882	1,093,501	9.0	消防費	1,286,866	6.8	473,861	762,251	比率実質公債費比率(%)	8.6	9.9																													
維持補修費	108,638	0.6	88,756	88,756	0.7	教育費	1,576,032	8.3	158,365	1,302,932	率化将来負担比率(%)	9.1	18.9																													
補助費等	3,630,837	19.2	3,408,483	2,370,178	19.6	災害復旧費	113,337	0.6	-	-	積立金高	3,239,316	3,236,590																													
うち一部事務組合負担金	1,257,813	6.6	1,207,921	941,217	7.8	公債	2,063,146	10.9	-	-	現在	1,001,864	822,808																													
繰出	1,552,247	8.2	1,302,587	1,263,059	10.4	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	783,694	398,230																													
繰立金	604,948	3.2	198,782	-	-	歳出合計	18,947,811	100.0	2,895,459	12,875,978	地方債現在高	18,945,769	19,164,424																													
投資・出資金・貸付金	3,500	0.0	3,500	-	-	歳入合計	19,976,165	100.0	11,740,587	11,740,587	債務負担行爲額(支出予定額)	634,905	-																													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	うち人件費	80,584	0.4	659,456	10,241,322	保証・補償その他	1,018,489	983,360																													
投資的経費	3,008,796	15.9	659,456	-	-	経常経費充当一般財源等計	10,241,322	千円	659,456	10,241,322	実質的なもの	-	-																													
うち人件費	80,584	0.4	80,584	-	-	経常収支比率	84.7%	(87.2%)	2,361,675	2,361,675	取益事業収入	420,389	-																													
普通建設事業費	2,895,459	15.3	610,808	-	-	減収補填債(特例分)	1,000,557	5.3	561,308	561,308	土開発基金現在高	490,611	489,976																													
うち補助	1,839,956	9.7	40,981	-	-	及び臨時財政対策債除く)	113,337	0.6	48,648	48,648	合計	99.1	96.9																													
うち単独	1,000,557	5.3	561,308	-	-	歳入一般財源等	13,904,332	千円	13,904,332	13,904,332	市町村民計	99.2	97.4																													
内災害復旧事業費	113,337	0.6	48,648	-	-	出のその他	1,214,991	6.1	1,214,991	1,214,991	率率一	99.0	96.3																													
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	18,947,811	100.0	11,740,587	11,740,587	(%)一	99.0	96.3																													
歳入合計	18,947,811	100.0	12,875,978	-	-	歳入合計	18,947,811	100.0	11,740,587	11,740,587																																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。









平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	6,837人 7,653人 -10.7%	人 口 増 減 率	85.19 km <sup>2</sup> 80人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
										30. 1. 1	6,836人	6,809人	27年国調 22年国調	22	3051	静岡県	松崎町	地方交付税種地	2-2	
										29. 1. 1	7,007人	6,982人	第1次 第2次 第3次	22 7.2 256						
										増減率	-2.4%	-2.5%		17.1	17.5					
										増減率	-2.4%	-2.5%		2,350	2,691					
										増減率	-2.4%	-2.5%		75.7	75.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																
地 方 税	670,993	18.5	670,993	29.1																
地 方 譲 与 税	25,523	0.7	25,523	1.1																
利 子 割 交 付 金	1,118	0.0	1,118	0.0																
配 当 割 交 付 金	2,788	0.1	2,788	0.1																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,254	0.1	3,254	0.1																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	125,188	3.4	125,188	5.4																
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,420	0.3	9,420	0.4																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 例 交 付 金	1,353	0.0	1,353	0.1																
地 方 交 付 税	1,606,499	44.2	1,455,372	63.2																
内 普 通 交 付 税	1,455,372	40.1	1,455,372	63.2																
特 別 交 付 税	151,127	4.2	-	-																
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
(一 般 財 源 計)	2,446,136	67.3	2,295,009	99.7																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-																
分 担 金 ・ 負 担 金	20,521	0.6	209	0.0																
使 用 料	40,467	1.1	4,550	0.2																
手 数 料	13,603	0.4	-	-																
国 庫 支 出 金	247,930	6.8	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	190,160	5.2	-	-																
財 産 収 入	2,728	0.1	2,160	0.1																
寄 附 金	28,326	0.8	-	-																
繰 越 金	202,004	5.6	-	-																
繰 越 入 金	178,589	4.9	-	-																
諸 収 入	122,657	3.4	171	0.0																
地 方 債	139,636	3.8	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	111,736	3.1	-	-																
歳 入 合 計	3,632,757	100.0	2,302,099	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	643,532	659,364							
人 件 費	613,104	17.8	577,230	570,679	23.6	議 会 費	47,521	1.4	普通建設事業費	47,521	2,100,561	2,138,094								
うち職員給与	397,260	11.5	366,051	-	-	総 務 費	778,588	22.6		682,582	1,812,552	828,807								
扶 助 費	376,878	10.9	118,946	116,381	4.8	民 生 費	847,657	24.6	23,410	682,582	2,379,460	2,414,235								
公 費	313,127	9.1	313,127	313,127	13.0	衛 生 費	404,470	11.7	16,559	497,396	0.31	0.31								
内 元 利 償 還 金	288,904	8.4	288,904	288,904	12.0	農 林 水 産 業 費	180,095	5.2	25,869	360,245	7.3	6.0								
利 子	24,223	0.7	24,223	24,223	1.0	商 工 業 費	180,636	5.2	-	111,544	10.8	9.7								
(一 時 借 入 金 利 子)	-	-	-	-	-	土 木 費	221,987	6.4	26,440	130,624	-	-								
(義 務 的 経 費 計)	1,303,109	37.9	1,009,303	1,000,187	41.4	消 防 費	220,317	6.4	2,216	148,758	-	-								
物 件 費	817,136	23.7	661,864	378,793	15.7	教 育 費	237,382	6.9	10,946	197,821	-	-								
維 持 補 修 費	29,872	0.9	29,872	29,339	1.2	災 害 復 旧 費	10,891	0.3	-	221,994	1,108,305	1,080,728								
補 助 費 等	469,331	13.6	419,312	329,895	13.7	公 債	313,134	9.1	-	313,134	-	-								
うち一部事務組合負担金	268,879	6.9	229,928	229,928	9.5	支 出 金	-	-	-	-	-	-								
繰 越 出 金	369,940	10.7	306,562	304,775	12.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-								
積 立 金	192,774	5.6	177,055	-	-	歳 出 合 計	3,442,678	100.0	244,188	2,722,510	3,260,194	3,409,462								
積 立 金	192,774	5.6	177,055	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	956,115	991,596								
投資・出資金・貸付金	5,437	0.2	4,457	3,750	0.2	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	3,260,194	3,409,462								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								
投 資 的 経 費	255,079	7.4	114,085	114,085	4.9	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	624,561	651,591								
うち人件費	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	244,188	7.1	103,194	103,194	4.4	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								
うち補助	51,314	1.5	3,089	3,089	0.1	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								
うち単独	165,970	4.8	81,301	81,301	3.4	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								
災 害 復 旧 事 業 費	10,891	0.3	10,891	10,891	0.4	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								
歳 出 合 計	3,442,678	100.0	2,722,510	2,912,589	84.9	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 37,661人 22年国調 38,571人 -2.4%	面 積 積 密度	65.16 km <sup>2</sup> 578人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	30. 1. 1 38,042人 29. 1. 1 38,363人 増減率 -0.8%	37,716人 38,050人 -0.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
(単位：千円・%)												22	3255	静岡県	函南町	地方交付税種地	2-3		
歳 入 の 状 況				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分														
地方譲与税	5,575,904	45.2	5,358,988	72.4	普 通 税														
地方譲与税	130,548	1.1	130,548	1.8	法 定 普 通 税														
配子割交付金	9,567	0.1	9,567	0.1	市 町 村 民 税														
配当割交付金	23,867	0.2	23,867	0.3	内 個人均等割														
株式等譲渡所得割交付金	27,910	0.2	27,910	0.4	所 得 割														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 税 割														
地方消費税交付金	641,789	5.2	641,789	8.7	固 定 資 産 税														
ゴルフ場利用税交付金	45,764	0.4	45,764	0.6	うち純固定資産税														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税														
自動車取得税交付金	48,146	0.4	48,146	0.7	市 町 村 た ば こ 税														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲 産 税														
地方特例交付金	28,648	0.2	28,648	0.4	特別土地保有税														
地方交付税	1,227,831	10.0	1,079,435	14.6	法 定 外 普 通 税														
内 普通交付税	1,079,435	8.8	1,079,435	14.6	目 的 的 税														
内 特別交付税	148,396	1.2	-	-	法 定 目 的 的 税														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 税														
(一般財源計)	7,759,974	62.9	7,394,662	98.9	事 業 所 税														
交通安全対策特別交付金	8,331	0.1	8,331	0.1	都 市 計 画 税														
分担金・負担金	221,182	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
使用料	137,258	1.1	-	-	旧 法 に よ る 計														
手数料	57,170	0.5	-	-	合 計														
国庫支出金	1,194,181	9.7	-	-	内 入 湯 税														
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税														
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税														
都道府県支出金	799,725	6.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
財産収入	3,410	0.0	-	-	旧 法 に よ る 計														
寄附金	45,414	0.4	-	-	合 計														
繰越入金	732,259	5.9	-	-	内 入 湯 税														
繰越入金	438,559	3.6	-	-	事 業 所 税														
諸収入	119,297	1.0	17	0.0	都 市 計 画 税														
地方債	810,700	6.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計														
うち臨時財政対策債	482,500	3.9	-	-	合 計														
歳入合計	12,327,460	100.0	7,403,010	100.0	内 入 湯 税														
(単位：千円・%)												区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,751,243	4,759,981						
人件費	2,040,336	17.3	1,769,115	1,759,619	22.3	議 会 費	112,815	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	5,835,281	5,835,598						
うち職員給与	1,232,193	10.4	1,045,255	-	-	総 務 費	1,621,484	13.7	38,052	1,435,471	標 準 税 収 入 額 等	6,056,040	6,052,808						
扶助費	2,129,407	18.0	613,627	589,110	7.5	民 生 費	4,055,059	34.3	3,345	2,113,738	標 準 財 政 規 模	7,644,084	7,569,249						
公費	955,737	8.1	955,737	955,737	12.1	衛 生 費	1,023,085	8.7	129,832	864,741	財 政 力 指 数	0.80	0.79						
内 元利償還金	865,656	7.3	865,656	865,656	11.0	農 林 水 産 業 費	11,935	0.1	-	11,935	実 質 取 支 比 率 (%)	5.7	5.4						
内 一時借入金	90,081	0.8	90,081	90,081	1.1	商 工 業 費	218,315	1.8	76,650	203,764	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.9						
(義務的経費計)	5,125,480	43.4	3,338,479	3,304,466	41.9	土 木 費	283,344	2.4	62,082	225,949	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物件費	1,970,796	16.7	1,739,900	1,621,664	20.6	商 工 業 費	1,342,295	11.4	680,722	1,000,791	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.8						
維持補修費	28,512	0.2	26,940	23,454	0.3	消 防 費	599,646	5.1	83,386	519,710	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	25.9	27.7						
補助費等	1,002,976	8.5	934,807	783,240	9.9	教 育 費	1,589,939	13.5	208,301	1,401,362	積 立 金 調 債 比 率 (%)	1,740,638	1,731,619						
うち一部事務組合負担金	553,352	4.7	553,352	503,190	6.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	5,741	5,741						
繰越出	1,639,939	13.9	1,392,886	1,014,460	12.9	公 債	955,737	8.1	-	955,737	特 定 目 的 的 債	754,407	669,452						
繰立金	763,581	6.5	750,202	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,118,688	11,173,644						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	941,507	1,047,400						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,813,654	100.0	1,282,370	8,846,013	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	1,968,132	1,800,929						
投資的経費	1,282,370	10.9	662,799	662,799	8.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,747,284	56.4	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費	16,941	0.1	16,941	16,941	0.2	経 常 取 支 比 率	85.6%	(91.1%)	267,731	267,731	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,011,531	1,011,496						
普通建設事業費	1,282,370	10.9	662,799	662,799	8.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	6.7%	6.7%	160,343	160,343	計	98.4	93.5						
うち補助	195,704	1.7	44,516	44,516	0.4	一 般 財 源 等	367,862	3.1	6,009	6,009	市 町 村 民 税	98.4	93.4						
うち単独	1,045,065	8.8	576,682	576,682	7.2	へ 国 民 健 康 保 険 出 会 の 他	809,638	6.8	9,715	9,715	(%)	98.3	93.1						
内 震災復興事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,359,819	76.0	267,731	267,731	純 固 定 資 産 税	98.2	92.1						
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	11,813,654	100.0	1,282,370	8,846,013	保 険 料 (収入額)	104	94						
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	内 国 民 健 康 保 険 出 会 の 他	809,638	6.8	6,009	6,009	率 率	98.4	93.4						
歳入合計	11,813,654	100.0	8,846,013	8,846,013	75.0	内 国 民 健 康 保 険 出 会 の 他	809,638	6.8	9,715	9,715	(%)	98.3	93.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					27年度調 32,118人 28年度調 32,302人 増減率 -0.6%	人	32,118人	人	32,302人	32,118人	32,302人	増減率 -0.6%	32,118人	32,302人	増減率 -0.6%	32,118人	32,302人	増減率 -0.6%	32,118人	32,302人	増減率 -0.6%			
(単位：千円・%)													29.1.1		27年度調 166		22年度調 191		29.1.1		27年度調 4,952		22年度調 5,084	
歳入の状況													29.1.1		27年度調 10,452		22年度調 10,536		29.1.1		27年度調 31.8		22年度調 32.2	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																		
区		5,629,389	52.9	5,301,113	84.3	普通		5,301,113	94.2	新産		166	1.1	産		191	税		31,478	94.2	特		31,650	94.2
地方譲与税		65,675	0.6	65,675	1.0	市		5,301,113	94.2	開		4,952	31.8	炭		5,084	村		31,478	94.2	税		31,650	94.2
配子割交付金		9,650	0.1	9,650	0.2	町		2,461,033	43.7	振		31.8	0.0	山		32.2	民		31,478	94.2	等		31,650	94.2
利当割交付金		24,094	0.2	24,094	0.4	村		2,461,033	43.7	災		10,452	66.6	過		10,536	税		31,478	94.2	割		31,650	94.2
株式等譲渡所得割交付金		28,217	0.3	28,217	0.4	税		2,461,033	43.7	頭		67.1	0.1	首		66.6	率		31,478	94.2	割		31,650	94.2
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	法		59,418	1.1	近		-	-	中		-	定		31,478	94.2	率		31,650	94.2
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	市		1,867,875	33.2	道		-	-	部		-	資		31,478	94.2	率		31,650	94.2
地方消費税交付金		630,835	5.9	630,835	10.0	定		127,820	2.3	産		-	-	業		-	産		31,478	94.2	率		31,650	94.2
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	外		405,920	7.2	産		-	-	業		-	税		31,478	94.2	率		31,650	94.2
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	普通		2,533,053	45.0	業		-	-	業		-	税		31,478	94.2	率		31,650	94.2
自動車取得税交付金		24,208	0.2	24,208	0.4	税		2,522,246	44.8	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法		73,938	1.3	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
地方交付税		203,789	1.9	151,660	2.4	定		233,089	4.1	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
内 普通交付税		151,660	1.4	151,660	2.4	外		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
特別交付税		52,129	0.5	-	-	普		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
課税復興特別交付税		-	-	-	-	通		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
(一般財源計)		6,647,218	62.5	6,266,813	98.7	法		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
交通安全対策特別交付金		7,951	0.1	7,951	0.1	定		328,276	5.8	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
分担金・負担金		106,351	1.0	-	-	外		328,276	5.8	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
使用料		117,338	1.1	11,580	0.2	普		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
手数料		40,918	0.4	-	-	通		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
国庫支出金		1,278,015	12.0	-	-	法		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	定		328,276	5.8	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
都道府県支出金		660,994	6.2	-	-	目		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
財産収入		24,116	0.2	-	-	的		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
寄附金		3,231	0.0	-	-	税		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
繰越収入		498,447	4.7	-	-	目		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
繰越入金		180,013	1.7	-	-	的		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
諸収入		77,189	0.7	2	0.0	税		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
地方債		998,564	9.4	-	-	外		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	目		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
うち臨時財政対策債		290,664	2.7	-	-	的		-	-	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2
歳入合計		10,640,345	100.0	6,286,346	100.0	計		5,629,389	100.0	業		-	-	業		-	率		31,478	94.2	率		31,650	94.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況												人			区 分			住 民 基 本 台 帳 人 口			う ち 日 本 人			産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型			V-1											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												42,331 人			43,236 人			42,882 人			27年度調 421			22年度調 455			22			3425			静岡県			長泉町			地方交付税種地			1-4		
区 分												30. 1. 1			29. 1. 1			第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)											
区 分												増 減 率			増 減 率			増 減 率			増 減 率			増 減 率			増 減 率			増 減 率			増 減 率											
区 分												構成比			構成比			構成比			構成比			構成比			構成比			構成比			構成比											
地方譲与税												9,782,853			63.4			9,265,505			88.3			421			2.1			455			15,439,113			15,555,193								
地方譲与税												113,441			0.7			113,441			1.1			7,107			2.3			14,841,992			15,023,771											
配当交付金												14,926			0.1			14,926			0.1			7,317			35.9			597,121			531,422											
配当交付金												37,317			0.2			37,317			0.4			12,622			35.9			31,902			45,946											
株式等譲渡所得交付金												43,793			0.3			43,793			0.4			62.6			61.8			565,219			485,476											
株式等譲渡所得交付金												-			-			-			-			-			-			79,743			452											
分譲課税所得交付金												-			-			-			-			-			-			-			152,738			323,585								
道府県民税所得割臨時交付金												834,050			5.4			834,050			7.9			-			-			-			-			-								
道府県民税所得割臨時交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
地方消費税交付金												38,805			0.3			38,805			0.4			-			-			-			-			-								
ゴルフ場利用税交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
ゴルフ場利用税交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
特別地方消費税交付金												41,779			0.3			41,779			0.4			-			-			-			-			-								
特別地方消費税交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
自動車取得税交付金												67,537			0.4			67,537			0.6			-			-			-			-			-								
自動車取得税交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
軽油引取税交付金												14,973			0.1			-			-			-			-			-			-			-								
軽油引取税交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
地方交付税												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
地方交付税												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
内普通交付税												14,973			0.1			-			-			-			-			-			-			-								
内普通交付税												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
内特別交付税												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
内特別交付税												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
内震災復興特別交付税												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
内震災復興特別交付税												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
(一般財源計)												10,989,474			71.2			10,457,183			99.7			-			-			-			-			-								
(一般財源計)												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
交通安全対策特別交付金												181,354			1.2			10,622			0.1			-			-			-			-			-								
交通安全対策特別交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
使担金・負担金												196,743			1.3			25,297			0.2			-			-			-			-			-								
使担金・負担金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
手数料												48,887			0.3			-			-			-			-			-			-			-								
手数料												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
国庫支出金												1,487,797			9.6			-			-			-			-			-			-			-								
国庫支出金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
国有提供交付金												897,103			5.8			-			-			-			-			-			-			-								
国有提供交付金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
(特別区財調交付金)												35,496			0.2			-			-			-			-			-			-			-								
(特別区財調交付金)												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
都道府県支出金												1,949			0.0			-			-			-			-			-			-			-								
都道府県支出金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
財産収入												466,383			3.0			531,422			3.4			-			-			-			-			-								
財産収入												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
繰越入金												531,422			3.4			391,883			2.5			38			0.0			-			-			-								
繰越入金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
繰越入金												200,000			1.3			-			-			-			-			-			-			-								
繰越入金												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
うち減収補填債(特例分)												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
うち減収補填債(特例分)												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
うち臨時財政対策債												15,439,113			100.0			10,493,110			100.0			-			-			-			-			-								
うち臨時財政対策債												-			-			-			-			-			-			-			-			-								
歳入合計												15,439,113			100.0			10,493,110			100.0			-			-			-			-			-								
歳入合計												-			-			-			-			-			-			-			-			-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	19,497人 20,629人 -5.5%	人 口 密 度	135.74 km <sup>2</sup> 144人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,922人 18,766人 -1.2%	19,134人 18,987人 -1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	443 4.2 3.9	432 3.9	都 道 府 県 名	22	団 体 名	3441	市 町 村 類 型	IV-2	小 山 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																							
地 方 税	3,975,975	29.1	3,975,975	71.6																							
地 方 譲 与 税	99,001	0.7	99,001	1.8																							
配 子 割 交 付 金	5,435	0.0	5,435	0.1																							
利 子 割 交 付 金	13,546	0.1	13,546	0.2																							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,822	0.1	15,822	0.3																							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																							
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																							
地 方 消 費 税 交 付 金	388,211	2.8	388,211	7.0																							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	214,041	1.6	214,041	3.9																							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,503	0.3	36,503	0.7																							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																							
地 方 特 例 交 付 金	12,110	0.1	12,110	0.2																							
地 方 交 付 税	485,270	3.6	349,711	6.3																							
内 普 通 交 付 税	349,711	2.6	349,711	6.3																							
特 別 交 付 税	135,559	1.0	-	-																							
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																							
(一 般 財 源 計)	5,245,914	38.4	5,110,355	92.0																							
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	3,503	0.0	3,503	0.1																							
分 担 金 ・ 負 担 金	96,245	0.7	-	-																							
使 用 料	139,993	1.0	10,685	0.2																							
手 数 料	11,684	0.1	-	-																							
国 庫 支 出 金	1,702,147	12.5	-	-																							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	35,710	0.3	35,710	0.6																							
都 道 府 県 支 出 金	491,014	3.6	-	-																							
財 産 収 入	560,319	4.1	334,960	6.0																							
寄 附 金	2,914,185	21.3	-	-																							
繰 越 入 金	662,008	4.8	-	-																							
繰 越 入 金	657,584	4.8	-	-																							
諸 収 入	317,152	2.3	59,840	1.1																							
地 方 債	823,800	6.0	-	-																							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	419,000	3.1	-	-																							
歳 入 合 計	13,661,258	100.0	5,555,053	100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,566,952	3,545,563	基 準 財 政 需 要 額	3,919,755	3,880,683											
人 員 費	1,816,762	14.3	1,564,447	1,544,113	25.8	議 会 費	92,135	0.7	-	92,135	標準 財政 収入 額	4,586,102	4,557,675	標準 財政 収入 額	4,586,102	4,557,675											
うち 職 員 給 付 費	1,245,844	9.8	1,000,702	-	-	総 務 費	3,947,313	31.0	118,638	3,577,341	標 準 財 政 規 模	5,355,337	5,274,798	標 準 財 政 規 模	5,355,337	5,274,798											
扶 助 費	951,500	7.5	269,495	228,217	3.8	民 生 費	2,028,257	15.9	138,124	1,068,824	財 政 力 指 数	0.91	0.93	財 政 力 指 数	0.91	0.93											
公 費	889,808	7.0	887,964	887,964	14.9	衛 生 費	923,537	7.3	111,732	707,769	実 質 取 支 比 率 (%)	9.2	7.1	実 質 取 支 比 率 (%)	9.2	7.1											
内 元 利 償 還 金 { 元 金	824,658	6.5	822,814	822,814	13.8	農 林 水 産 業 費	307,428	2.4	186,154	179,948	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.6	10.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.6	10.1											
利 子	65,100	0.5	65,100	65,100	1.1	商 工 業 費	455,521	3.6	195,454	319,759	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
一 時 借 入 金 利 子	50	0.0	50	50	0.0	土 木 費	2,379,304	18.7	1,830,568	1,106,547	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	9.1	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	9.1											
(義 務 的 経 費 計)	3,658,070	28.8	2,721,906	2,660,294	44.5	消 防 費	411,657	3.2	17,165	390,112	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	68.2	77.3	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	68.2	77.3											
物 件 費	2,819,579	22.2	2,383,248	1,959,152	16.1	教 育 費	1,252,114	9.8	148,156	1,052,448	積 立 金 高	641,520	600,808	積 立 金 高	641,520	600,808											
維 持 補 修 費	123,509	1.0	110,077	108,958	1.8	災 害 復 旧 費	1,988	0.0	1,988	1,988	現 在 高	1,019	1,019	現 在 高	1,019	1,019											
補 助 費 等	1,173,900	9.2	1,113,208	840,130	14.1	公 債 費	889,808	7.0	-	887,964	特 定 目 的	1,773,577	954,268	特 定 目 的	1,773,577	954,268											
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	612,128	4.8	612,128	474,627	7.9	諸 支 出 金	178	0.0	178	178	地 方 債 現 在 高	8,153,853	8,154,711	地 方 債 現 在 高	8,153,853	8,154,711											
積 立 金	1,516,630	11.9	1,418,366	213,398	3.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	429,130	4,413	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	429,130	4,413											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,717	0.2	5,768	-	-	歳 出 合 計	12,718,828	100.0	2,745,991	9,391,012	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	567,481	709,906	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	567,481	709,906											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	678,444	5.4	226,382	226,382	取 益 事 業 収 入	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-											
投 資 的 経 費	2,747,979	21.6	1,066,517	4,781,932	86.1	内 普 通 建 設 事 業 費	2,745,991	21.6	1,064,529	1,064,529	土 地 開 発 基 金 現 在 高	338,510	338,510	土 地 開 発 基 金 現 在 高	338,510	338,510											
うち 人 件 費	18,725	0.1	18,725	-	-	う ち 補 助 費	1,602,321	12.6	335,580	335,580	微 小 収 入 現 行 計	99.5	98.9	微 小 収 入 現 行 計	99.5	98.9											
普 通 建 設 事 業 費	2,745,991	21.6	1,064,529	1,064,529	80.0%	う ち 単 独 費	1,031,356	8.1	694,158	694,158	市 町 村 民 税	99.3	98.3	市 町 村 民 税	99.3	98.3											
うち 補 助 費	1,602,321	12.6	335,580	335,580	86.1%	災 害 復 興 事 業 費	1,988	0.0	1,988	1,988	純 固 定 資 産 税	99.5	99.2	純 固 定 資 産 税	99.5	99.2											
うち 単 独 費	1,031,356	8.1	694,158	694,158	86.1%	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-																	
内 災 害 復 興 事 業 費	1,988	0.0	1,988	1,988	86.1%	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-																	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	10,333,442	76.6	10,333,442	10,333,442																	
歳 入 合 計	13,661,258	100.0	5,555,053	100.0	100.0%																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調	29,093 29,815 人 %	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1	
		口 増	減 率	-2.4 %	人	30. 1. 1	29,689 人	28,403 人	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調	22	静岡県	4243	吉田町	地方交付税種地	2-3
		面 積	積 率	20.73 km <sup>2</sup>	人	29. 1. 1	29,681 人	28,579 人	第 1 次	581 3.7	621 3.9					
		人 口	密 度	1,403 人	増	減 率	0.0 %	-0.6 %	第 2 次	7,412 47.5	7,642 48.5					
		歳 入 の 状 況	(単位：千円・%)						第 3 次	7,607 48.8	7,499 47.6					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税	5,416,176	45.7	5,178,263	82.1	指 定 団 体 税											
地 方 譲 与 税	90,413	0.8	90,413	1.4	新 産 業 税											
配 子 割 交 付 金	7,619	0.1	7,619	0.1	旧 工 業 特 別 税											
配 当 割 交 付 金	18,995	0.2	18,995	0.3	旧 開 発 振 興 特 別 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,192	0.2	22,192	0.4	旧 産 炭 特 別 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 剰 課 税 分											
地 方 消 費 税 交 付 金	587,615	5.0	587,615	9.3	普 通 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,661	0.3	33,661	0.5	内 個 人 均 等 割											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割											
地 方 特 別 交 付 金	24,170	0.2	24,170	0.4	法 人 均 等 割											
地 方 交 付 税	433,895	3.7	312,747	5.0	法 人 税 割											
内 普 通 交 付 税	312,747	2.6	312,747	5.0	固 定 資 産 税											
特 別 交 付 税	121,148	1.0	-	-	うち純固定資産税											
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税											
(一 般 財 源 計)	6,634,736	56.0	6,275,675	94.5	市 町 村 た ば こ 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,291	0.0	5,291	0.1	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	1,619	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税											
使 用 料	173,805	1.5	15,466	0.2	目 的 的 税											
手 数 料	15,105	0.1	2,123	0.0	内 入 湯 税											
国 庫 支 出 金	910,721	7.7	-	-	事 業 所 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等											
都 道 府 県 支 出 金	915,891	7.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
財 産 附 属 金	25,620	0.2	3,604	0.1	旧 法 による 計											
寄 附 金	693,880	5.9	-	-	合 計											
繰 越 入 金	842,603	7.1	-	-	内 入 湯 税											
繰 越 入 金	523,740	4.4	-	-	事 業 所 税											
諸 収 入	199,957	1.7	5,734	0.1	都 市 計 画 税											
地 方 債	899,696	7.6	-	-	水 利 地 益 税 等											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
うち臨時財政対策債	428,596	3.6	-	-	旧 法 による 計											
歳 入 合 計	11,842,664	100.0	6,307,893	100.0	合 計											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,502,948	4,523,299			
人 員 費	1,486,375	13.2	1,304,005	1,228,774	18.2	議 会 費	99,622	0.9	-	99,622	基 準 財 政 需 要 額	4,819,497	4,825,015			
うち職員給与	1,037,887	9.2	874,848	-	-	総 務 費	1,931,932	17.2	25,745	1,663,801	標準税収入額等	5,786,055	5,799,613			
扶助費	1,277,278	11.4	363,064	270,169	4.0	民 生 費	2,840,625	25.3	1,219	1,556,408	標準財政規模	6,527,398	6,506,568			
公 助 費	1,103,827	9.8	1,103,827	1,103,827	16.4	衛 生 費	1,383,779	12.3	27,364	1,304,750	財政力指数	0.93	0.94			
内 元 利 償 還 金	1,004,975	9.0	1,004,975	1,004,975	14.9	農 林 水 産 業 費	3,348	0.0	-	2,552	実質収支比率(%)	9.3	7.5			
課 一 時 借 入 金 利 子	98,852	0.9	98,852	98,852	1.5	商 工 業 費	360,686	3.2	240,540	121,086	公債費負担比率(%)	12.3	11.4			
(義務的経費計)	3,867,480	34.4	2,770,896	2,602,770	38.6	土 木 費	350,587	3.1	2,978	202,969	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物 件 費	1,745,278	15.5	1,488,888	887,083	13.2	商 工 業 費	1,251,872	11.1	406,389	1,011,760	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-			
維持補修費等	38,380	0.3	33,183	147	0.0	消 防 費	416,702	3.7	46,312	356,228	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	10.8	10.1			
補助費	2,396,123	21.3	2,150,535	1,274,736	18.9	教 育 費	1,484,631	13.2	828,025	910,615	率 化 将 来 負 担 比 率 ( % )	73.9	72.3			
うち一部事務組合負担金	699,926	6.2	691,900	578,090	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 額	1,611,070	2,013,494			
繰 出 金	1,148,991	10.2	1,003,363	1,003,357	14.9	公 債 費	1,103,827	9.8	-	1,103,827	現 在 高	30,700	30,698			
積 立 金	451,587	4.0	305,209	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	499,563	479,635			
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	11,227,611	100.0	1,578,572	8,333,618	地 方 債 現 在 高	11,202,678	11,307,957			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,768,093	51.4	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	164,132	-			
投 資 的 経 費	1,578,572	14.1	581,544	-	-	経 常 取 支 比 率	85.6 % ( 91.4 % )	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	143,122	163,558			
うち人件費	85,492	0.8	85,492	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	2,765	0.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,578,572	14.1	581,544	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,184,592	1,184,168			
うち補助	723,075	6.4	77,033	-	-	一 般 財 源 等	8,948,671	79.7	-	-	合 計	99.2	97.1			
うち単独	855,497	7.6	504,511	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,948,671	76.3	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.4			
課 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	368,867	3.3	-	-	率 一	99.4	97.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	会 計 上 の 他	-	-	-	-	( % )	99.4	97.5			
歳 入 合 計	11,227,611	100.0	8,333,618	74.2	74.2	会 計 上 の 他	-	-	-	-						
経 常 取 支 比 率	85.6 % ( 91.4 % )															
( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	2,765															
及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-															
一 般 財 源 等	8,948,671 千円															
出 所 の 他	368,867 千円															
会 計 上 の 他	-															
実 質 収 支	189,912															
再 差 引 収 支	166,697															
加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	3,754															
業 上 水 道	6,310															
等 工 業 用 水 道	119															
保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	95															
保 險 者 数 ( 人 )	296															
保 險 給 付 費	-															
国 庫 支 出 金	-															
保 險 給 付 費	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人口			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		
			人	27年国調	7,192人	30.1.1	7,062人	6,976人				都道府県名	22	団体名	4294	市町村類型	II-1	
			口	22年国調	8,074人	29.1.1	7,281人	7,194人				静岡県	22	川根本町	4294	地方交付税種地	2-1	
			増減率	-10.9%		増減率	-3.0%	-3.0%				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
			面積	496.88km <sup>2</sup>		増減率	-3.0%	-3.0%				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
			人口密度	14人		増減率	-3.0%	-3.0%				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
						普通	1,319,484	99.6	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定	1,319,484	99.6	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						市町村民	284,124	21.4	旧開特	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						個人均等割	11,900	0.9	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						所得割	235,330	17.8	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法人均等割	19,702	1.5	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法人税割	17,192	1.3	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						固定資産税	982,780	74.2	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						うち純固定資産税	505,832	38.2	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						軽自動車税	26,363	2.0	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						市町村たばこ税	26,217	2.0	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						飲産産税	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						特別土地保有税	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定外普通税	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						目的	5,538	0.4	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定目的税	5,538	0.4	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						入湯税	5,538	0.4	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						事業所税	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						都市計画税	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						水利地益税	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						法定外目的税	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						旧法による計	-	-	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
						合計	1,325,022	100.0	山産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×

  

歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区別歳入の状況 (単位:千円・%)											
						議会	74,793	1.2	区	74,793	1.2	基準財政収入額	1,196,665	1,202,334					
						総務	1,014,537	16.5	区	1,014,537	16.5	基準財政需要額	3,254,851	3,309,415					
						民生	1,368,554	22.3	区	1,368,554	22.3	標準税収入額	1,541,880	1,541,018					
						衛生	695,349	11.3	区	695,349	11.3	標準財政規模	3,931,986	4,094,182					
						労働	1,845	0.0	区	1,845	0.0	財政力指数	0.37	0.37					
						農林水産業	519,054	8.4	区	519,054	8.4	実質収支比率(%)	4.3	3.8					
						商工	329,742	5.4	区	329,742	5.4	公債費負担比率(%)	13.6	12.9					
						土木	345,165	5.6	区	345,165	5.6	健全実質赤字比率(%)	-	-					
						消防	338,448	5.5	区	338,448	5.5	断全実質公債費比率(%)	4.5	4.5					
						教育	689,414	11.2	区	689,414	11.2	率化将来負担比率(%)	-	-					
						災害復旧費	64,193	1.0	区	64,193	1.0	積立金高	1,190,633	1,687,758					
						公債	702,914	11.4	区	702,914	11.4	現在高	87,685	94,094					
						諸支出金	-	-	区	-	-	特定目的	1,985,508	1,979,628					
						前年度繰上充用金	-	-	区	-	-	地方債現在高	5,667,062	5,762,955					
						歳出合計	6,144,008	100.0	区	6,144,008	100.0	債務負担行方額(支出予定額)	649,503	369,714					
						繰合	537,439	8.8	区	537,439	8.8	物件等購入	-	-					
						簡易水道	75,595	1.2	区	75,595	1.2	保証・補償	-	-					
						観光施設	10,900	0.2	区	10,900	0.2	その他	-	-					
						業上水道	345,165	5.6	区	345,165	5.6	その	-	-					
						等工業用水道	-	-	区	-	-	実質的なもの	-	-					
						国民健康保険	109,749	1.8	区	109,749	1.8	取益事業収入	-	-					
						出その他	341,195	5.6	区	341,195	5.6	土地開発基金現在高	131,484	131,305					
						再差引収支	63,421	1.0	区	63,421	1.0	徴収現計	99.4	98.1					
						加入世帯数(世帯)	1,178	0.0	区	1,178	0.0	率率合計	99.2	97.2					
						被保険者数(人)	1,863	0.0	区	1,863	0.0	率率合計	99.0	97.2					
						被保険者(人)	76	0.0	区	76	0.0	率率合計	99.0	96.8					
						被保険者(人)	108	0.0	区	108	0.0	率率合計	99.0	97.2					
						被保険者(人)	308	0.0	区	308	0.0	率率合計	99.0	96.8					

1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	18,528人 19,435人 -4.7%	人 口 密 度	133.91 km <sup>2</sup> 138人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1	
									30. 1. 1	18,544人	18,254人	第1次 856 8.8	27年国調 22年国調	22年国調 991 9.7	22	4618	森町	地方交付税種地	2-3
									29. 1. 1	18,813人	18,564人								
歳入の状況 (単位:千円・%)									増減率	-1.4%	-1.7%				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 税	2,505,895	30.5	2,457,096	52.2	指 定 団 体 税														
地 方 譲 与 税	113,642	1.4	113,642	2.4	旧 新 産 業 特 殊 税														
配 子 割 交 付 金	4,456	0.1	4,456	0.1	旧 工 業 振 興 特 殊 税														
配 当 割 交 付 金	11,113	0.1	11,113	0.2	旧 開 発 振 興 特 殊 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,988	0.2	12,988	0.3	旧 産 業 振 興 特 殊 税														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
地 方 消 費 税 交 付 金	355,453	4.3	355,453	7.6	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,464	0.9	73,464	1.6	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,896	0.5	41,896	0.9	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
地 方 特 例 交 付 金	12,273	0.1	12,273	0.3	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
地 方 交 付 税	1,885,452	22.9	1,611,521	34.3	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
内 普 通 交 付 税	1,611,521	19.6	1,611,521	34.3	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
特 別 交 付 税	273,931	3.3	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
(一 般 財 源 計)	5,016,632	61.0	4,693,902	29.8	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,560	0.0	2,560	0.1	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
分 担 金 ・ 負 担 金	84,620	1.0	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
使 用 料	68,788	0.8	6,929	0.1	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
手 数 料	10,182	0.1	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
国 庫 支 出 金	632,604	7.7	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
都 道 府 県 支 出 金	442,842	5.4	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
財 産 附 属 収 入	18,027	0.2	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
寄 附 金	69,210	0.8	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
繰 越 入 金	229,529	2.8	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
繰 越 収 入	891,534	10.8	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
諸 収 入	154,117	1.9	565	0.0	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
地 方 債	597,530	7.3	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
うち臨時財政対策債	355,730	4.3	-	-	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
歳 入 合 計	8,218,175	100.0	4,703,956	100.0	山 産 産 業 振 興 特 殊 税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,365,633	2,402,249						
人 員 費	1,155,079	15.5	1,104,302	1,102,772	21.8	議 会 費	78,997	1.1	-	78,997	基 準 財 政 需 要 額	3,979,710	3,997,434						
うち職員給与	784,619	10.6	738,417	-	-	総 務 費	1,174,274	15.8	5,533	990,239	標 準 税 収 入 額 等	2,994,930	3,035,521						
扶 助 費	1,003,506	13.5	256,814	222,896	4.4	民 生 費	2,029,211	27.3	-	1,147,411	標 準 財 政 規 模	4,962,181	4,967,798						
公 費	663,938	9.2	663,039	663,039	13.1	衛 生 費	1,132,118	15.2	20,344	1,093,082	財 政 力 指 数	0.60	0.61						
内 元 利 償 還 金 { 元 金	625,444	8.4	604,545	604,545	11.9	農 林 水 産 業 費	5,299	0.1	-	5,299	実 質 取 支 比 率 (%)	15.9	19.7						
利 子	58,494	0.8	58,494	58,494	1.2	商 工 業 費	206,017	2.8	45,703	139,120	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	9.7						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	98,178	1.3	300	93,267	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
( 義 務 的 経 費 計 )	2,842,523	38.3	2,024,155	1,988,707	39.3	商 工 業 費	792,459	10.7	399,266	443,972	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,116,953	15.0	875,008	501,936	9.9	消 防 費	372,273	5.0	9,847	341,490	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	8.7						
維 持 補 修 費	91,708	1.2	83,948	71,264	1.4	消 防 費	815,317	11.0	59,971	693,935	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	56.9	62.6						
補 助 費 等	1,473,921	19.8	1,392,547	1,185,374	23.4	災 害 復 旧 費	552,004	7.5	-	552,004	積 立 金 高	2,027,013	2,113,864						
うち一部事務組合負担金	575,094	7.7	575,059	-	-	公 債 費	683,949	9.2	-	683,949	現 在 高	400,378	200,288						
繰 出 金	974,138	13.1	870,586	761,125	15.0	支 出 金	25	0.0	25	25	特 定 目 的	694,313	567,606						
積 立 金	347,885	4.7	300,000	-	-	歳 出 合 計	7,428,670	100.0	540,989	5,710,951	地 方 債 現 在 高	8,852,161	8,880,075						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,508,406	千円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	89.1%	(95.8%)	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	65,600	102,946						
投 資 的 経 費	581,542	7.8	164,707	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	21,064	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費	13,083	0.2	13,083	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	540,989	7.3	143,643	-	-	一 般 財 源 等	6,500,456	千円	-	-	計	99.1	96.7						
うち補助	175,220	2.4	25,359	-	-	経 常 取 支 比 率	89.1%	(95.8%)	-	-	市 町 村 民 税	99.2	96.6						
うち単独	355,074	4.8	116,989	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,703,956	千円	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.5						
災 害 復 旧 事 業 費	40,553	0.5	21,064	-	-	経 常 取 支 比 率	89.1%	(95.8%)	-	-	計	99.1	96.1						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	89.1%	(95.8%)	-	-	計	99.1	96.1						
歳 入 合 計	7,428,670	100.0	5,710,951	-	-	経 常 取 支 比 率	89.1%	(95.8%)	-	-	計	99.1	96.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。